

# 貧困を改めて考える：アフリカ NGO から学ぶ 公開シンポジウム



主催：外務省

事務局：特定非営利活動法人 TICAD 市民社会フォーラム

2006年12月10日

# 目次

はじめに.....	1
プログラム.....	2
講演者・パネリスト・ファシリテーター・司会者.....	3
略歴.....	3
講演記録.....	5
開会挨拶.....	6
12月9日のNGO向けセミナーにおける討論の紹介.....	9
基調講演「貧困と貧困撲滅実践の変遷～バングラデシュ・マイクロクレジットの経験から」.....	16
講演「アフリカNGOによる貧困撲滅の試みと日本への期待」.....	30
エチオピアの事例.....	30
セネガルの事例.....	48
パネル討論「日本は世界の貧困撲滅のために何ができるか？」.....	60
公開討論「日本の市民社会は世界の貧困撲滅のために何ができるか？」.....	71
総括.....	78
閉会挨拶.....	80
シンポジウム写真.....	81

本報告書は外務省の ODA ホームページにも掲載されます。

## はじめに

「海外 NGO 共同セミナー」の企画のもと、援助の最も重要な課題の一つである「貧困」に関し、2006 年 12 月 9 日のセミナーでは、草の根の援助の担い手である日本の NGO とアフリカの NGO が直接対面して率直な意見交換が行われ、12 月 10 日のシンポジウムでは、在京アフリカ各国の大使閣下をはじめ、NGO 関係者等多くの方々に参加頂き、意見交換ができたことを誠に嬉しく思います。

途上国の発展のためには、人材育成、投資環境の整備、民主化の促進などの包括的な取り組みが要求されます。これらの取り組みを実行するためには、途上国政府自ら中心となり、市民社会や民間セクターを巻き込みながら、自らの開発戦略を策定し、その実現に向け財政・資金面での措置を講ずる必要があります。このような途上国のオーナーシップが MDGs の達成に向けた鍵になると考えます。この途上国のオーナーシップを支えるのが二国間のドナーや国際機関、NGO を含めた国際社会におけるパートナーシップであります。

ODA の基本的指針である、ODA 大綱や ODA に関する中期政策、また、経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006、いわゆる骨太の方針 2006 において、NGO/民間との連携活用は重点的に推進する事項として明記されております。2006 年 11 月の自民党の外交力強化に関する特命委員会の中間報告でも NGO を今後の外交の主要なプレーヤーの一人として位置づけ、連携を更に強化するとしております。

NGO による国際協力活動は、途上国の住民の多様なニーズに応じた草の根レベルやコミュニティーレベルでのきめの細かい支援や迅速かつ柔軟な緊急人道支援活動の実施という観点から極めて重要であり、これまで NGO に対する支援を積極的に拡充してきました。外務省の民間援助連携室では、毎年、日本の NGO が途上国で実施する約 100 件のプロジェクトに協力しており、アフリカ地域に関しては、ジャパン・プラットフォームを通じた日本の NGO による緊急人道支援のうち、約 3 割がアフリカ地域での活動に対する支援を実施しております。また、日本 NGO 支援無償を活用した開発支援については、約 1 割がアフリカでの活動の支援に向けられております。

今後とも NGO との連携を強化しながら、知恵と工夫を凝らしながら貧困削減という大きな挑戦に取り組んでいきたいと願っております。最後にアレンジをしていただきました TICAD 市民社会フォーラムの方々に深く謝意を表したいと思っております。

外務省国際協力局 民間援助連携室長  
寒川富士夫

# プログラム

日時:2006年12月10日(日)13:00~17:30

会場:独立行政法人 国際協力機構(JICA)国際協力総合研修所 国際会議場

12:00 - 13:00	受付	
13:00 - 13:10	【開会挨拶】寒川富士夫氏(外務省国際協力局 民間援助連携室長)	
13:10 - 13:30	【セミナー討論紹介】12月9日のNGO向けセミナーにおける討論の紹介	
13:30 - 14:00	【基調講演】「貧困と貧困撲滅実践の変遷～バングラデシュ・マイクロクレジットの経験から」大橋正明氏(シャプラニール=市民による海外協力の会代表理事 / 恵泉女学園大学教授)	
14:00 - 15:20	【講演】 「アフリカ NGO による貧困撲滅の 試みと日本への期待」	セネガルの事例 マドゥ・ンジャイ氏(Enda-graf ) 質疑応答(10分)
		エチオピアの事例 ルルセゲダ・アスファウ・テセマ氏 (CRDA) 質疑応答(10分)
15:20 - 15:40	コーヒーブレイク	
15:40 - 16:30	【パネル討論】「日本は世界の貧困撲滅のために何ができるか？」 パネリスト: 勝間靖氏(早稲田大学助教授) 林達雄氏(アフリカ日本協議会代表理事 / ほっとけない 世界のまずしさ代表 理事) サラ・ハンナン氏(チュニジア共和国特命全権大使 在京アフリカ外交団団長) 大林稔氏(TICAD 市民社会フォーラム代表 / 龍谷大学教授) ルルセゲダ・アスファウ・テセマ氏(CRDA 資源管理部長) マドゥ・ンジャイ氏(Enda-graf プログラム・コーディネーター)	
16:30 - 17:10	【公開討論】「日本の市民社会は世界の貧困撲滅のために何ができるか？」	
17:10 - 17:20	【総括】大林稔氏	
17:20 - 17:30	【閉会挨拶】寒川富士夫氏	

ファシリテーター:

船田クラセンさやか氏(TICAD 市民社会フォーラム副代表 / 東京外国語大学講師)

司会者:

牧野久美子氏(アフリカ日本協議会理事 / 日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員)

# 講演者・パネリスト・ファシリテーター・司会者 略歴

## 講演者

### 大橋正明氏

シャプラニール＝市民による海外協力の会代表理事 / 恵泉女学園大学人間社会学部国際社会学科教授。コーネル大学大学院国際農業・農村開発プログラム修士号取得。サマンバヤの会を設立後、シャプラニール＝市民による海外協力の会（バングラデシュ現地駐在員・事務局長）、赤十字・赤新月社連盟（派遣員）勤務を経て現職。（特活）国際協力NGOセンター（JANIC）副理事長も務める。

### ママドゥ・ンジャイ氏

Enda-graf <セネガルNGO> 保健プログラム・コーディネーター。看護師国家資格・ソーシャルアシスタント国家資格取得。農村保健プログラム、Enda-chodak（都市開発調査）、Enda-graf（農村・都市開発プログラムオフィサー）を経て現職。海外NGOおよびドナーのコンサルタント業務・評価も実施。

Enda-grafは1972年に創立され、現在はアフリカ有数の国際NGOとして知られている。活動分野は、草の根支援からアドボカシーにわたり、都市スラムや農村で貧困者の自立支援を続けている。

### ルルセゲダ・アスファウ・テセマ氏

Christian Relief and Development Association: CRDA <エチオピアNGO> 資源管理部長。農業経済学修士号（ロンドン大学）取得。農業省（事業予算管理部長・計画事業部長）、CRDA（研修オフィサー・事業部長・事業組織支援部長・制度支援部長）等を経て現職。

CRDAは、80年代にエチオピアを飢餓が襲った際、緊急支援の調整をするために設置された団体。現在は258団体が加盟するNGOの連合組織であり、6割が現地NGO、4割が国際NGOで構成されている。

## パネリスト

### サラ・ハンナシ大使

チュニジア共和国特命全権大使。駐日アフリカ大使で構成される在京アフリカ外交団団長を務める。コロンビア大学で博士号取得後、チュニジア第三大学、チュニジア産業推進局、チュニジア戦略研究所などに勤務後、現職。（特活）アムダの名誉顧問も勤める。

### 大林稔氏

TICAD市民社会フォーラム代表 / 龍谷大学経済学部経済学科教授

早稲田大学大学院経済学研究科で博士課程終了。民間企業、在ザイール大使館（経済担当専門調査員）、貿易研修センター（専任講師）、UNDPブルンジ事務所（シニアエコノミスト）、在フランス大使館（アフリカ担当専門調査員）、龍谷大学（助教授）勤務を経て現職。

#### **勝間靖氏**

早稲田大学院アジア太平洋研究科助教授。ウイスコンシン大学マディソン校で博士号取得。(社)海外コンサルティング企業協会(アジア・ラテンアメリカの開発調査従事)、UNICEFメキシコ・アフガニスタン/パキスタン・東京事務所勤務を経て現職。最近の研究課題は、マラリア予防のための蚊帳の普及における民間企業とのパートナーシップ、およびHIV/エイズ予防のための健康教育。

#### **林達雄氏**

アフリカ日本協議会代表理事 / ほっとけない 世界のまずしさ代表理事。愛媛大学医学部卒。国立横浜病院、日本国際ボランティアセンター(JVC)(タイ=カンボジア国境付近の難民医療)、JVC/シェア=国際協力保健市民の会(エチオピア飢餓対策医療・村落開発)、JVC(事務局長・代表・理事等)勤務を経て現職。

### **ファシリテーター**

#### **船田クラークさん**

東京外国語大学外国語学部 講師。  
国際関係学博士(津田塾大学)。国連モザンビーク活動選挙部門オフィサー(1994年5-12月)、津田塾大学国際関係学研究所研究員(2002-2004年)を経て、2004年より現職。専門はアフリカ現代史(モザンビーク武力紛争・平和構築)。また、津田塾大学大学院在学中に日本政府派遣ボスニア・ヘルツェゴビナ選挙監視要員、日本政府派遣パレスチナ選挙監視要員(共に1996年)として現地に派遣。

### **司会者**

#### **牧野久美子氏**

日本貿易振興機構アジア経済研究所 研究員、(特活)アフリカ日本協議会 理事。  
1996年にアジア経済研究所に入所し、南アフリカ担当として、同国の社会保障、エイズ問題、市民社会組織の動向などを研究。2001年から2003年まで南アフリカ・ケープタウン大学政治学科客員研究員。2006年6月より(特活)アフリカ日本協議会理事。

# 講演記録



## 開会挨拶

### 司会者:

皆様、本日は外務省公開シンポジウム「貧困を改めて考える:アフリカ NGO から学ぶ」にお集まり頂きありがとうございます。司会を務めさせていただきます、日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員、(特活)アフリカ日本協議会理事の牧野久美子です。どうぞ宜しくお願い致します。

さて、お手元には配付資料をお配りしてございます。本日のシンポジウムの講師やパネリストの紹介、プレゼンテーションの資料、参考資料が入っているかと思えます。外務省からは、「ODA と NGO」及び「ODA と NGO－日本 NGO 支援無償資金協力実績」という資料をご用意させて頂いております。ご確認下さい。

本日のスケジュールとしましては、この後主催者の外務省より開会の挨拶を申し上げた後、昨日行われた NGO 向けセミナーでの議論の紹介を行います。その上で、シャプラニール＝市民による海外協力の会代表理事、恵泉女学園大学教授を務める大橋正明さんより、「貧困と貧困撲滅実践の変遷」について基調講演をして頂きます。その後、セネガル NGO、Enda-graf のマドゥウ・ンジャイさん、エチオピア NGO、CRDA のルルセゲダ・アスファウ・テセマさんより、「アフリカ NGO による貧困撲滅の試みと日本への期待」について報告をして頂きます。それぞれのご報告に対して、各自 10 分程度の質疑応答の時間を用意しております。以上で前半は終了し、後半は各界の方々にご参加頂きパネル討論を行います。その後、それまでを踏まえた公開討論を行いたいと思しますので、皆さんの積極的なご参加をお待ちしております。

それでは、まず主催者を代表して、外務省国際協力局民間援助連携室長寒川富士夫さん、開会の挨拶をお願い致します。

### 寒川富士夫氏:

ご紹介頂きました寒川でございます。外務省を代表してご挨拶申し上げます。本日のシンポジウムには、在京アフリカ各国の大使閣下をはじめ、NGO 関係者、一般市民の方など多くの方の参加を頂き、大変光栄に存じております。本日のテーマは「貧困を考える:アフリカ NGO から学ぶ」であります。ご存知のように世界の人口は 60 億、1 日 1 ドル以下で生活している貧困者は約 11 億もあり、その多くがアフリカ諸国と南アジア諸国にいられています。この貧困削減は、国際社会が共有する重要な開発目標となっています。2000 年ニューヨークで開催された「国連ミレニアムサミット」において「国連ミレニアム宣言」が採択され、同宣言に基づきミレニアム開発目標、MDGs が合意されました。MDGs の目的の一つは貧困削減です。日本でも、2003 年に改定された日本の ODA (政府開発援助) の基本文書である ODA 大綱では、貧困削減を重要課題のひとつとしています。

近年、グローバル化の進展は、国境を越えた経済交流の拡大、世界経済の成長をもたらしましたが、その恩恵にあずかれず貧困状況を悪化させた国もあります。しかし全体では、途上国の経済状況、生活条件は大幅に改善していると言えます。例えば、過去 40 年で見れば途上国における平均寿命は約 20 年延び、乳幼児死亡率は 50% 減り、また過去 30 年で非識字率は 47% から

25%に削減されました。1990年代の実績を見ますと、東アジアは一人当たりの年間所得の伸びは平均 6.4%、貧困人口は半減しました。しかしアフリカは一人当たりの年間所得の伸びは平均マイナス 0.4%とマイナス成長で、貧困の人口割合も 47.7%から 49%に増加しております。

途上国の発展のためには、人材育成、投資環境の整備、民主化の推進などの包括的な取り組みが必要であります。これらの取り組みを実行するためには、途上国の政府が自ら中心となり、市民社会や民間セクターを巻き込みながら、自らの開発戦略を策定し、その実現に向け財政・資金面での措置を講ずる必要があります。こうした途上国のオーナーシップが MDGs の達成に向けた鍵になると考えます。このオーナーシップを支えるのが、ドナーや国際機関、NGO を含めた国際社会におけるパートナーシップであります。

日本がオーナーシップを重視する背景には、第二次世界大戦後、多くの日本人が貧困に苦しんでいましたが、米国・世界銀行や UNICEF といった国際機関、また国際 NGO である CARE (Cooperative for Assistance and Relief Everywhere) など、国際社会の支援を得て、自助努力により復興した経験があります。東海道新幹線、黒部第四水力発電所、東名・名神高速道路などは世界銀行の融資によるもので、1953 年から開始されたこの融資は戦後の日本経済の発展の基礎を築き上げました。世界銀行の債務を完済したのは 1990 年と比較的最近のことです。日本は、自らの経験を踏まえ、東アジアに対し行った支援においては、被援助国のオーナーシップを尊重し被援助国の要請に応じて適切な支援を行ってきました。人材育成、法体制の整備、教育、保健医療、上下水道分野における社会インフラや道路・電力などの経済インフラの整備といった支援が被援助国のオーナーシップの強化に繋がり、このような被援助国のオーナーシップ強化が東アジアの経済発展に大きな役割を果たし、これが貧困削減に大きく貢献しました。

日本の厳しい経済・財政状況も反映し、ODA 予算は 97 年より継続的に減ってきており、ODA の質的向上や一層の効率化が求められています。その中で、ODA 大綱や ODA に関する中期政策、また経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006、いわゆる骨太の改革 2006 においても、NGO/民間との連携は重点的に推進する事項として明記されています。先月の自民党の外交強化に関する特命委員会の中間報告でも、NGO を今後の外交の主要プレーヤーの一人と認識し、連携を更に強めることが書かれています。

NGO による国際協力活動は、途上国の住民の多様なニーズに応じた草の根レベルやコミュニティー・レベルでのきめのこまかい支援、迅速かつ柔軟な緊急人道支援活動の実施など、大きな役割をはたしており、日本ではこれまで NGO への支援を積極的に拡充してきました。外務省民間援助連携室でも、年間日本の NGO が途上国で実施する約 100 件のプロジェクトを支援しています。アフリカ地域に関しては、ジャパン・プラットフォームを通じた日本の NGO による緊急人道支援のうち約 3 割がアフリカ地域での活動に対する支援を実施しています。また、日本の NGO 支援無償を活用した開発支援については、約 1 割がアフリカでの活動支援に向けられています。

国際環境が常に変化していく中で、柔軟かつ迅速に変化に対応すべく、今後とも政府としては NGO との連携を強化しながら、知恵と工夫を凝らしながら貧困削減という大きな挑戦に取り組んでいこうと思っています。

本日は基調講演にシャプラニールの大橋先生。実は私とともにバングラデシュの国別援助計画を策定した委員の一人でもあります。講演にセネガルおよびエチオピアの NGO で活躍されているンジャイさん、テセマさんをお招きしております。アフリカで貧困削減のために活動を続ける日本の

NGO の方々が、新しい視点から貧困への対応を考え、活動に取り込まれることを切に願っております。

最後になりましたが、TICAD 市民社会フォーラムのご協力を得てシンポジウムを開催することができました。このシンポジウムをアレンジして頂きました TICAD 市民社会フォーラムの方々に、深く謝意を表したいと思います。

**司会者：**

ありがとうございました。

ここで、衆議院議員であり世界基金支援日本委員会・議員タスクフォース幹事、衆議院議院運営委員長を務めていらっしゃる逢沢一郎氏よりご挨拶を頂戴しておりますので、ご紹介したいと思います。

本日「貧困を改めて考える：アフリカ NGO から学ぶ」シンポジウムが、多くの皆様方のご出席の下、盛大に開催されますことをお慶び申し上げます。

物資を供給する一方向的な援助から、ヒューマン・セキュリティの確保や自助努力の側面からの支援、へと「貧困」を改善する視点は「人」へシフトしている時代であります。設備や環境を整えることも当然ながら重要で大変なことではありますが、「人」がそれらを持続的に利用できなければ意味を果たしません。NGO 関係各位は、現地で、また事務局でそのようなことにご尽力されていらっしゃるものと存じます。本日はご来場の皆様が、そういった現地のお話から「貧困」についての実感を共有してくださることを期待しております。

私にとりましても、世界基金支援日本委員会・議員タスクフォースとして、引き続きこの問題に関心を持ち続け、課題克服に向け、国政の中で全力を尽くして参ります。

ご参集の皆様の益々のご健勝とご発展をお祈りして、ご挨拶とさせていただきます。

平成 18 年 12 月吉日

世界基金支援日本委員会 議員タスクフォース 幹事  
衆議院議院運営委員長  
衆議院議員 逢沢一郎

続いて、昨日行われた NGO 向けセミナーの紹介を、TICAD 市民社会フォーラム副代表の船田クラーセンさんをお願いします。

## 12月9日のNGO向けセミナーにおける討論の紹介

船田クラーセンさやか氏:

「貧困」という課題は、最近更に脚光を浴びてきていると感じます。私自身は14年前よりアフリカに関わっていますが、ここまでアフリカという言葉に反応がある時代は、初めてではないかと思えます。本日は大勢の方にいらして頂きましたので、この会を、日本で盛り上がりつつあるアフリカへの関心を次の機会に結びつける会にできれば、と思っております。

昨日当研修所で、日本の国際協力NGO27団体31名にご参加頂き、ンジャイさん・ルルセゲダさんをお迎えして、本日と同じタイトルでNGO向けセミナーを開きました。今日は、大橋さん・ンジャイさん・ルルセゲダさんから、現地では貧困はどのように捉えられているのか、また我々は現地の方々から何を学べるのか、についての詳しい紹介があります。従って私からは、日本とアフリカのNGOの出会いにより生まれた新しい考え方を紹介したいと思います。本日の会が昨日のそれよりも前に進んだものになることを願っています。

## 貧困とは何か

どの様に日本の NGO は「貧困」を理解しているのか。始めのブレインストーミングでは、その質問に対して様々な意見が出ました。「貧困は HIV の問題に関わっている」「貧困は 3 秒に 1 人子どもが死ぬ事実により示される」などの理解がある一方で、「数字だけでは表せない」「『貧しい』と言われていたある山岳地帯を訪れたら、人々は日本より豊かに生活していた」「日本にいと貧困がイメージしにくい」という意見も出ました。このようにアクターによって多様に理解される「貧困」ですが、最近明らかになってきた理解、そしてアフリカ NGO の方々が同調された理解の仕方は、「**貧困とは自立の為の条件を奪われている状況**」ということです。これについては後に大橋さんよりバングラデシュを例に詳しくお話があると思います。またその他にも、「**貧困とは人間として生きる権利が剥奪されていること、権利の剥奪状況であること**」という最近の理解もあり、アフリカ NGO の方々も特にこれを強調されていたりしました。

何の為に今回は貧困を改めて考えるのでしょうか？それは、貧困状態に置かれている人々がいるという現状はいけないのではないかと、それに対し、様々な立場を持ち様々な地域から集まっている私達と一緒に何かできるのではないかと、という思いが前提にあるからです。

その後、貧困削減や、貧困者の方が立ち上がろうとしていることに対して、私達はどの様なサポートをできるか、という課題について話し合いました。その際アフリカ NGO から出てきたのは次の 4 点です。

## 貧困者の闘いを支援するには

「**他者が支援の青写真を描くことは誤りである**」本来の青写真は、貧困者自身が持っているのではないかと、ということです。支援の内容に参加させてあげるのではなく、「**支援のあり方そのものも貧困者に考えてもらうことが重要**」なのです。「**貧困者・コミュニティは自らを組織化する**」彼らにはその力はあるが、まだ十分に組織化が進んでいないので、そこをアフリカ NGO はサポートしています。支援をする者は貧困者・コミュニティが持っている力を損なわせるのではなく、引き出すように協力を行えばよいのではないかと問題提起がされました。そして市民社会だけではできない政府の役割は、「**支援国政府・アフリカ政府双方が、貧困者の努力を支援できるように環境を整備すること**」ではないかということです。

## 昨日のセミナーの成果報告

## 貧困とは何か

- さまざまな理解
  - 絶対的貧困・相対的貧困、客観的・主観的貧困
  - 多様な側面(所得・社会・心理・・・)
- 自立が重要
- 貧困とは自立のための条件を奪われていること(社会・政治・経済的)
- 貧困とは人間として生きる権利の剥奪

## 貧困者の闘いを支援するには

- 支援のあり方も貧困者が考え、決めることが重要
- 貧困者・コミュニティが自ら組織することが重要
- 他者が支援の青写真を書くことは誤り
- 先進国、アフリカ政府はそれぞれの責任を果たすことを求められている

## 貧困撲滅に向けたアフリカ NGO と日本の NGO の協力

後半では、貧困撲滅に向けて日本とアフリカの NGO はどのような協力ができるか、をテーマにワークショップが行われました。アフリカ NGO からは多くの要望が出されました。これはとても重要で、貧困撲滅支援というと、私達は何かをしてあげると考えがちですが、実は私達はアフリカの人々から多くを学んでいるのです。

### 日本の市民社会に必要とされること

アフリカ側から指摘して頂いたのは次の点です。「日本の NGO は規模が小さくお金もなく、日本社会の中で苦勞している。これは日本社会の中で市民社会の活動についての理解が薄く、また裾の広い日本社会とアフリカ・貧困についてシェアできていないからではないか」。これに対し日本の NGO からは次のような意見が出されました。「この問題を解決するためには、お互いが更に協力し、また日本の多様な人々に語りかけていくことが必要である。その為には、このようなアフリカ NGO の方々にいらして頂く機会を活用することも重要ではないか」。本日は多くの方にいらして頂いているので、この部分は少しだけ前進したのではないかと思います。

今の ODA のあり方では市民協力が実施しづらい、という意見も出ました。その点に関して鈴鹿首席事務官より、最近状況が変化してきていること、外務省も現在は支援を行っていることを述べて頂きました。確かに私自身も市民協力に関わっていて、最近の変化を実感しています。それに続いて、ODA ができることが他にも多々あるのではないかと、しかし NGO のキャパシティも足りないのではないかと、という話もありました。

アフリカ NGO からは、「アフリカの活動はアフリカで行えるので、日本では(支援者として)政策の改善に重きを置いて欲しい」という要望も出されました。「貧困」というと、日本にもあるにはあるけれども、アフリカの方が更に貧困であると思いますよね。しかしンジャイさんから、「日本には「政治的貧困」があるのではないかと、これから脱する努力に我々も手を貸したい」という話を頂きました。

### アフリカ市民社会に必要とされること

アフリカの NGO を取り巻く状況については、国により NGO の状況が大きく異なっていること、アフリカ市民社会に対するアフリカ政府の役割は大きく、市民社会活動を支援する責任があること、アフリカには ODA が沢山入っており ODA のモダリティー改革はここでも必要であることが言及されました。

貧困撲滅に向けた  
アフリカNGOと日本のNGOの協力

日本の市民社会に必要とされること

- 日本の市民社会の制約改善
  - 社会の無理解
  - 資金的制約
  - 人材・経験の不足
- ODAモダリティを変えることが市民協力には不可欠
- アドボカシーの重要性
- ODAをアフリカ政府の責任回避の道具にさせてはならない
- 日本の市民は「政治的貧困」から脱出することが必要

アフリカ市民社会に必要とされること

- アフリカNGOの状況は国によって大きく異なる（生まれたばかり、政治的困難など）
- 政府の役割は大きく、政府に責任を果たさせなくてはならない
- 国は市民社会活動を支援する義務がある
- ODAのモダリティ改革はここでも必要



## 日本とアフリカのプラットフォームや市民社会協力基金をつくろう

このような、日本社会にもアフリカ社会にもある課題を共に解決するためにはどうすればよいのかという問いに関して、次の 2 つの提案が出されました。まずは、双方の市民が対話をし、共に活動するためのプラットフォームを作るのはいかがでしょうかという提案。その為には欧米等の NGO の経験を生かすべきだという意見もありました。そしてもう 1 つは、NGO は資金面が問題となる為、市民自身がモニタリングを行う監視メカニズムを持ち合わせた市民社会協力資金のようなものを作るのはいかがでしょうか、という提案でした。

## アフリカと日本の市民組織の対話

まだ日本とアフリカの NGO は出会ったばかりで、付き合いは 10 年程です。昨日の会合は小さな一歩ではありましたが大切な一歩でした。今日はここから議論を発展させることができればと思います。以上、昨日のご報告でした。

### **司会者：**

ありがとうございました。それでは次に大橋正明さんに「貧困と貧困撲滅実践の変遷～バングラデシュ・マイクロクレジットの経験から」というタイトルで基調講演を頂きたいと思います。大橋正明さんは恵泉女学園大学で教鞭をとられる一方、シャプラニール＝市民による海外協力の会代表理事、国際協力 NGO センター(JANIC)副理事長も務めていらっしゃいます。南アジア地域でのご経験も豊富です。大橋さん宜しくお願いします。

### 日本とアフリカの プラットフォームをつくらう

- 双方の市民同士の対話が必要
- 情報と人材のプラットフォームをつくらう
  - 互いに知らない現状
- 多様なアクターが参加する
- 双方の自治体を通じた車の相協力
- 欧米NGOの経験も生かそう

### 市民社会協力基金をつくらう

- 対アフリカ協力の一定割合を振り向ける
- 双方のNGOのアンブレラ組織が運営
- 民間企業など多様なアクターが参加
- 政府も関与
- 独立の監視メカニズムを持つ

### アフリカと日本の市民組織の対話

- 長い道のりの第一歩を踏み出しました
- 小さいけれど重要な一歩でした

# 基調講演「貧困と貧困撲滅実践の変遷～ Bangladesh・マイクロクレジットの経験から」

大橋正明氏:

私はアフリカでの経験は少ないので、ここで基調講演をさせて頂くことに多少違和感を覚えています。アフリカには非常に興味を持っています。

先程の外務省の寒川さんのお話の中で、昨年私も一緒に Bangladesh の日本政府の国別援助計画と一緒に作ったことが出てきました。その際に交わされた議論で出たのは、日本の ODA は今後アフリカに対して増やされるため、Bangladesh に対しては少し減るかもしれないということです。しかし Bangladesh は、未だに貧困が非常に厳しい所と知られています。またもう一点ですが、今年ノーベル平和賞を Bangladesh のユヌスさんとグラミン銀行が受賞しました。そこで生み出されたマイクロクレジットが、貧困を救っていると理解されています。このように Bangladesh は NGO の力が強く、もしかすると政府に代わるような力を持っているとも言えます。その点も、アフリカにとっては重要なレッスンかもしれません。こうしたことが、今回私に基調講演が依頼された理由ではないかと思っています。

私は 30 年近く Bangladesh に関わってきましたが、私達が Bangladesh など南アジアから学んできたことのエッセンス、つまり現地の人々や NGO、市民社会から教えられたことを、今日は皆さんとシェアしたいと思います。

## Bangladesh の概要

最初に Bangladesh の概要をご説明します。

Bangladesh はインドとビルマ(ミャンマー)の間にあり、ガンジス川の河口に位置するデルタ地帯ですので、全く平坦な国です。元々は東パキスタンと言われていましたが、1971 年に悲惨で厳しい戦いを経て独立しました。面積は北海道の 2 倍位です。気温が高く、雨量が多いため米と魚が沢山取れ、伝統的にインド亜大陸の穀倉庫でした。しかし河口デルタ地帯なので、毎年数ヶ月間は洪水で水に浸かっている状態です。2-3 ヶ月間国土の半分が水の下にあるような所で、よく生活ができるなど思われるかもしれませんが。しかし日本でも北の方は 2-3 ヶ月間雪に埋まっています。だから単なる文化の問題と理解すればよいのです。本当に悲惨な自然災害は、スリランカの方からベンガル湾に入ってくる大きなサイクロン(台風)です。1991 年 4 月のサイクロンでは、一晩で 13 万人が亡くなりました。洪水は数年置きに発生し、大きなサイクロンは 10 年か 15 年おきに來ています。

人口に関しては、Bangladesh は落ち着きだしています。人口密度は圧倒的に多く、一平方キロに約 1,000 人で、都市国家を除けば世界一高い数字です。しかし「だから貧しい」とは簡単には言えません。というのも、人口が多いということは資源、人材が豊富だということでもあるからです。都市人口は毎年 3.5%程ずつ増え続けています。アフリカでは 4%強です。毎年 3%ずつ都市人口が増えるということは、24-25 年間で都市人口が 2 倍になってしまうということを意味します。

公開シンポジウム『貧困を改めて考える アフリカNGOから学ぶ』

## 貧困とNGOによる貧困対策の 実践の変遷

バングラデシュ  
マイクロクレジットの経験から

大橋正明(恵泉女学園大学/ジャブラニール)  
2006年12月10日

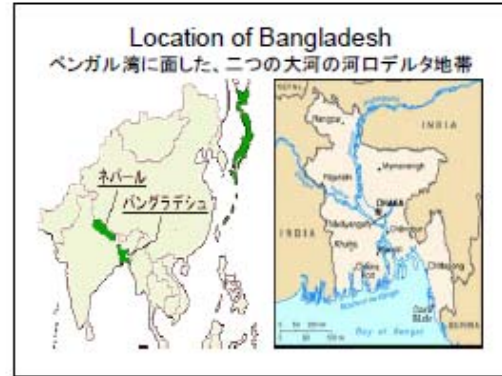


Photo-2:2004年の洪水(Flood in 2004)

腰まで水に浸かって牛のえさを集める女性

ダッカ市内堤防わきのスラム

表-1: Population in BD, Japan, Senegal & Ethiopia  
バングラと日本の人口、人口密度、都市人口

	Bangladesh	Senegal	Ethiopia	Japan	年・出典
Population (1,000人)	159,215	11,556	75,600	127,925	04年 世界人口目録06
Population Growth Rate	2.1%	2.6%	2.8%	0.2%	00~04 世界人口目録06
Population Density	997/km <sup>2</sup>	58/km <sup>2</sup>	69/km <sup>2</sup>	538/km <sup>2</sup>	インド201 アジア106 世界人口目録06 日本の人口密度14.0
Urban Population	25%	50%	16%	90%	04年 世界人口目録06
Urban Pop'n Growth Rate	3.6%	4.2%	4.4%	0.5%	00-04 世界人口目録06

## バングラデシュの政治、経済、生活、人々

バングラデシュの政治についてですが、来年 1 月に総選挙が予定されています。90 年に**議会制民主主義**が確立し、現在は**二大政党制**です。しかしなかなか政治は安定せず、選挙の前には必ず暴力事件があります。先月もバングラデシュ全土で暴動がありました。

経済的には**農業が中心**で、**人口の 6 割が農業に従事**しています。バングラデシュは**後発開発途上国 (LLDC)** のひとつです。天然ガスの輸出に希望が持たれていますが、今のところまだ十分に活用されておらず、海外へ出稼ぎに行った者からの仕送りが重要な外貨の収入源となっています。物価水準を語る例として大学卒業者の給料を挙げますと、100 ドル位が初任給です。人口構成は、ベンガル人が 99% を占めており、宗教ではイスラム教徒が 88% を占めています。

バングラデシュ・セネガル・エチオピア・日本各国の**所得貧困**を見るために、一人当たりの国民総所得 (GNI)、国内総生産 (GDP) を、購買力平価 (PPP) を用いて比較しました。バングラデシュとセネガルは似た水準にあり、エチオピアは少し遅れています。またバングラデシュには**1 日 1 ドル以下で生活している人が 36%**います。人口 7 億人のサハラ以南アフリカに較べて、南アジアは 15 億人、バングラデシュは 1 億 4 千万人と人口が多いので、**貧困者が絶対的に多いのはバングラデシュを含んだ南アジア**であると言えます。しかし今後の傾向には、注目が集まっています。

**人間開発指標 (HDI)** に関しては、バングラデシュはここしばらく上昇していて、今年に**中位国に格上げ**になりました。セネガルやエチオピアは下位国とされています。5 歳未満児童死亡率もセネガルやエチオピアよりも小さく、小学校の就学率も非常に改善しました。私が開発に関わり出した頃はアフリカの方が良いと思われましたが、現在はバングラデシュや南アジアの状況の方が良くなっています。**そうは言っても識字率はまだ 50% 以下で、また女性の地位が低くセネガルと同水準**、エチオピアよりも低い状態です。女性の地位の低さの証明の一つとして、新生児の体重が 2,000 グラム以下の場合が多い事が挙げられます。

## バングラデシュの政治、経済、生活、人々

- －政治：91年からは安定、選挙による議会制民主主義で、複数政党制。現在の与党はBNP (Bangladesh Nationalist Party)、対抗する最大野党は、独立を指導したアワミ連盟 (Awami League)。07年1月末に予定される五年ぶりの総選挙が注目。
- －経済：国民生産の三割、労働人口の6割が農業、後発開発途上国と呼ばれる最貧国。天然ガス開発/輸出に希望あるが、現段階は海外出稼ぎで外貨確保。輸出下降気味。
- －物価：物価：大学出の給料7千タカ(1万2千円、100ドル)、日雇い労働者日給80タカ(136円)、物価の違いに注意＝米1キロ15タカ位、一回の食事代30タカ
- －言葉：ベンガル語、人口の99%がベンガル人、1%がモンゴロイド系等の先住民族
- －宗教：イスラーム教徒88.1%、ヒンドゥー教徒10.5%、仏教徒0.6%、キリスト教徒0.3%

表-2: バングラデシュ、セネガル、エチオピアの貧困/開発状況

	Bangladesh	Senegal	Ethiopia	Japan	日ハ格差
GNI per Capita (US \$, 2004)	440	670	110	37,180	85倍
GDP per Capita (PPP, US \$, 2005)	1,770	1,648	711	27,967	16倍
% of Population below \$1 a day (1995-2005)	36	22	23	—	
Human Dev. Index Rank (177 countries)	139	157	170	11	
Life Expectancy at Birth (age, 2004)	63	56	48	82	19年間
Under-5 Mortality Rate (per 1000, 2004)	77	137	106	4	73人
Net Primary School Enrollment/ Attendance Rate (% , 1995-2004)	79	31	48	100	21%
P. School Enrollment Rate of Females as a % of Males (Net, 2000-04)	105	89	85	100	
Male Adult Literacy Rate (% , 2000-04)	50	51	49	—	
Female Adult Literacy Rate (% , 2000-04)	31	29	34	—	—
% of Infants with Low Birth Weight(1998-04)	36	18	15	8	28%

## バングラデシュの NGO 概要 ～巨大なバングラデシュの NGO～

ここで、NGO がどのような状況にあるかについてお話しします。バングラデシュの NGO には、国内 NGO と国際 NGO があります。1971 年に独立した当初は、外国の NGO が緊急救援をしていました。しかしその後徐々に国内 NGO が増え、90 年に民主化を遂げてからは急速にその数が増加しました。というのも、民主化されると国会議員・高級官僚の権力が大きくなり、彼らが NGO を持つというのが一般的なスタイルになったと思われます。

一番大きな NGO は BRAC で、これは世界で一番大きな NGO とも言われています。フルタイムスタッフだけで 35,000 人近くいます。パートタイムスタッフを入れると 10 万人が雇用されています。寺子屋 (Non Formal Primary Education) 31,000 校程を有し、そこでは 100 万人が勉強しています。2004 年度の支出は 2 億 4500 万ドルです。1996 年度の支出の同年のバングラデシュ政府の予算に対する割合を日本政府の予算に当てはめると、BRAC は 3 兆円規模の活動を行っていることになります。このことから、**同国の NGO は第二政府に匹敵するような役割を担っていることが分かります。**

このような NGO は、どこから活動資金を得ているのでしょうか。バングラデシュの海外援助受け取り総額は、90 年代に徐々に減っていきました。しかし NGO が受け取る金額は、徐々に増えていっています。従って、**バングラデシュが受け取る海外援助総額の中の NGO が受け取る割合は、より多くなっているだろうと推測**できます。これは政府に対する不信感の表れとも言えるかもしれません。バングラデシュの NGO が受け取っているのは、1997-98 年で 2 億ドル位です。ちなみにインドの NGO は、2004-05 年度で 14 億ドル位です。日本の NGO は年間、2 億ドル位の支出ですから、日本の NGO は南アジアと比較すると、大変遅れた状態にあることが分かると思います。日本の ODA の内 NGO 支援無償は 28 億円、在外公館が使えるのは 115 億円、NGO 向けの ODA は 1.8% 程のみです。一方バングラデシュでは相当の額が NGO に流れています。こういった現象が、アフリカにも起きていくのだろうと理解しています。

## NGO とマイクロクレジット

伝統的に見て、バングラデシュで NGO はどのように活動してきたのでしょうか。また、NGO とマイクロクレジットはどのような関係にあったのでしょうか。

### NGO の農村での活動戦略

75 年頃から最近まで、多くの NGO は村人を組織することを重要視していました。意識化 (識字教育を通じた自分を取り巻く環境の認識) を通じて組織し、彼らが団結して自分達の力を強め、社会的公正を要求するというアプローチをとっていました。貧しい人を主な対象としてパウロ・フレイレの考えに基づいた成人識字教育を行い、土地無し層が互いに助け合えるように共同貯金を勧め、公正などを求める集団行動ができるグループ形成を促進したのです。例えば BRAC が作成し、多くの NGO が使用していた識字教育の教材には、次のような図 (高利貸しから金を借りる際に、字の読み書きをできない人が母印を押している図) が入っています。しかし結局お金を返すことができず、土地を取られてしまいます。そこで、高利貸しから金を借りる代わりに、皆でシヨミティ (土地無し層の男女によるグループ) を作って互いに助け合うようにという図です。この様に意識化のプロセスを重視し、定期的集まってお金を出し合い、また多くの問題に関して話し合いを行います。

**表-3: No. of NGOs in Bangladesh**  
**NGO局(NGO Affairs Bureau=NAB)に登録された**  
**NGOsの数の変化**

year	No. of NGOs	Bangladeshi NGOs	Int'l NGOs	備考
1981	115	45	62	
1985	192	112	80	82年に 増大
1990	404	305	99	90年に 増大化
1995	1057	882	152	
2000	1544	1382	152	

### 巨大なバングラデシュのNGO

- 第二政府と呼ばれる極大規模なBRAC  
<http://www.brac.org.bd/>
- スタッフ数: full-time: 34,535, パートの非正規教師 62,563=大半が女性, 計: 99,537人
- Non Formal Primary Educationは31,577校, 約100万人(政府は61,550校, 1,782万人)
- 04年度支出額: 2億4500万\$ (約270億円)、外国資金は23%のみ
- BRACの96年支出を同年のバングラデシュ政府予算に対する割合を、日本政府の予算に適用するとBRACの資金規模は3兆円程度

**表-4: Foreign Aid to Bangladesh and NGO**  
**バングラへの外国援助とNGOへの資金割合**

年	NGOの 受け取り額 (億\$、百万\$)	バングラデシュへ の外国援助総額 (億\$、百万\$)	外国援助の NGO向けの 割合
90/ 91	107	1,732	6.2%
93/ 94	171	1,559	11.0%
97/ 98	207	1,241	16.7%

### NGOの農村での活動戦略

- 意識化(*conscientization*)を通じた土地無し層の組織化、エンパワーメント
- 対象を土地無し層とする
- パウロ・フレイレの「被抑圧者の教育学」に基づいた成人識字教育の実施
- 土地無し層の男女によるグループ(シャモティ)形成
- 共同貯蓄、資金の相互融資
- 公正の分配のために集団的社会的活動
- 収入向上活動、NGOからのローンもあり



## NGO のショミティを通じたエンパワーメント・アプローチの限界

しかしこのアプローチは結果的にはうまくいきませんでした。多くの NGO が直面した限界は次のようなものでした。ショミティと呼ばれる CBO は一定レベルまでは成長するが、目に見えるような成果はなかなか上がらない。字を覚えるだけでも半年かかる。字を覚えたからといって劇的に生活が変わる訳ではなく、劇的に社会的公正が実現される訳でもない。NGO もどこまでやればいいのか分からない。個々のショミティも連合体も、その運営や相互に助け合うプロセスがうまくいかない。ドナーも、いつまで続けてよいのか分からない。この結果、皆に飽きがきてしまった。

## グラミン銀行によるマイクロクレジット(MC)

このような状況の中で、マイクロクレジットが登場しました。マイクロクレジットは識字教育というプロセスを必要としていません。グラミン銀行の場合は、自分の名前が書ければ良いとしています。ユヌスさんが言うポイントは、「農民は起業家である」ということです。そこに適正な資本が提供されれば、それを活用して収入を上げることができる、と。80年代はグラミン銀行と NGO の間で議論があり、ユヌスさんは NGO を、農民を見下して教化していると批判しました。彼は、農民に教えることはなく、彼らに不足しているのは資本だけである、だから資本へのアクセスを彼らに提供することが大切だと主張しました。

## グラミン銀行のローン＝グラミンモデル

グラミン銀行モデルでは、マイクロクレジットを提供するにあたり、村の女性 5 人によるグループを形成させました。その 8 グループ 40 人でひとつのセンターとし、意思決定はセンター単位で行なわれます。銀行員が週一回センターにやってきて、銀行業務をします。まず 5 人のうち 2 人に融資し、その資金で例えば鶏を買い、産んだ卵を売り、お金を返済します。6 週間その 2 人が確かに返済できれば、次の 2 人にも融資されます。その 2 人も返済できたら、最後にリーダーの一人が融資を受けます。金額としては数千円から数万円です。連帯責任制をとっており、誰かの返済が途中で滞ると次の者に影響します。以前はグループやセンターごとに貯金をして、返せない場合はそこからの融資を受けていましたが、現在では形を変えつつあります。グラミン銀行の最大の成果は、担保がない人達でもお金を借りられ、返せることを示したことです。

### シヨミティ活動の様子

写真提供: PRIDE/NGA



### NGOのシヨミティを通じた エンパワーメント・アプローチの限界

- (a) 一定段階には到達するが、その後目に見える成果がなかなかあがらない
- (b) その結果: 村人→飽きてくる、不活発になる

- NGO→いつまで、どこまで活動を続けるのか、不明確になる
- ドナー→支援者への説明が困難になる

### グラミン銀行による マイクロクレジット(MC)

村人はだれも企業家精神(entrepreneurship)を有しているので、そこに適切な資本が提供されれば、自ら事業を行い、収入を向上させる。

→NGOは民衆を教化や啓蒙の対象としており、見下している

### グラミン銀行のローン =グラミンモデル

- 5人によるグループ形成、8グループ単位でセンター、センター単位で意思決定
- 5人の内2人への融資、その返済が順調なら次の2人、最後にリーダー、これがサイクルとして繰り返される。金額は数千円から2万円程度。
- 融資の決定は、形式的にはグループやセンター
- 融資の翌週から50週かけて返済、最後の2週は利子払い=一年で完済
- 受益者は半エーカー以下の農地、or それ相当以下の財産保有者、但しチェックは形式的

## グラミン銀行の現状

グラミン銀行の現状ですが、BRAC に比べると職員は少ないですが、全国の村をカバーしています。受益者数が 544 万人で、返済率が 99%、全国の農村の貧困層の 20%を網羅していると推定されます。今日オスロでノーベル平和賞の授賞式が行われていると思いますが、先日お会いした時、ユヌス総裁は授賞式に 9 人の女性達と必ず行くとおっしゃっていました。というのもグラミン銀行の株の半分は村の女性達が持っているため、役員会には彼女らも取締役として出席するからです。

## マイクロクレジットの NGO への広がり

重要なのは、マイクロクレジット制度が NGO にも広がっているということです。ほとんどの NGO がこの制度を採用するようになりました。ネパールでもインドでも、世界中に広まっていると思います。

## PKSF→NGO への MC 資金融資

バングラデシュの場合は、世界銀行とバングラデシュ政府が出資をして農村福祉援助財団 (Palli Karma Sahayak Foundation, PKSF) というものを作りました。その理事の一人がユヌスさんです。PKSF は、NGO がマイクロクレジットを行うための資金を貸し付けている団体です。現在 200 団体位がパートナー組織 (PO) になっています。融資残高額はでグラミン銀行よりは少ないですが、末端の受益者は 520 万人程でグラミン銀行に匹敵します。こういった形で、グラミン銀行と同様の活動を NGO が実施することが、バングラデシュでは奨励されています。

## Grameen Bankの現状

- 支店数: 1700支店、15,116人のスタッフ(女性は10%位?)、
- カバーした村: 58,806村(全国68,000村)
- 受益者数: 544万人(女性が96%、一世帯から一人なので、全国3千万世帯の約80%=2400万世帯の農村世帯の約18%、貧困層だけなら20%か?)
- 融資残高: 270億タカ(US \$ 410.90 million、約470億円、2005年11月)
- 返済率: 99%
- 利子率: 名目年利22%(実質11%)

2006 Nobel Peace Laureate Prof. Md. Yunus  
with Grameen Bank members



## マイクロクレジットのNGOへの広がり

PKSF=Palli Karm-Sahayak Foundation =農村福祉援助財団の1990年の創設、資金は世界銀行など。理事にグラミン銀行のユヌス氏も (<http://www.pksf-bd.org/>)

目的: 主にNGOを対象とした、マイクロクレジット用資金の低利貸付け

## PKSF→NGOへのMC資金融資

被融資NGO: 199団体(3 big, 189 small and medium, and 7 pre-PKSF POs)

受益者数: 520万人(内女性は半分弱)、グラミンより多い受益者

融資残高(PKSF→POs: 109億タカ(05-06年、200億円、174百万ドル程度)

## マイクロクレジットの資金規模比較

グラミン銀行、PKSF、BRAC、ASA(BRAC の次に大きな、マイクロクレジットを実施している団体)のマイクロクレジットの資金を一覧にし、資金総量を出してみました。大体 10%位が利息です。その利息金額は、NGO が外国から受ける金額と遜色のないものです。つまり現地の NGO にとっては、毎年プロジェクト・プロポーザルを書き海外 NGO・機関・大使館などに出してお金をもらうよりも、マイクロクレジットを確実に回せればそれなりの収入になる、すなわち「打ち出の小槌」となっているのです。

## マイクロクレジットと経済自立の仕組み

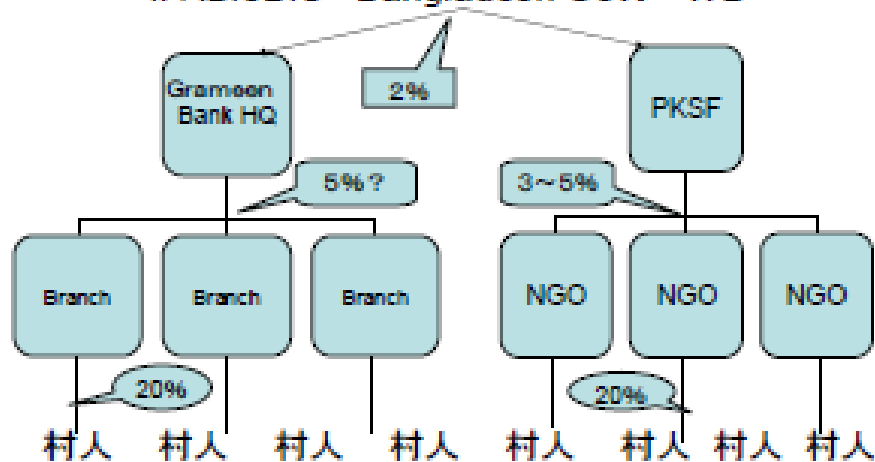
確かに村人は高利貸しから解放されました。高利貸しは大体 100%から 200%の利子を取っていますが、NGO などのマイクロクレジットは表面上 20%、実質は 10%位です。グラミン銀行も NGO も、この利子で職員を雇っています。しかしあくまでも銀行であるグラミン銀行と違い、NGO は金融業のメカニズムの面で上手くいかないことがあり、現場レベルでは色々な問題が発生しています。

グラミン銀行へは英国開発省(DFID)や日本国際協力銀行(JBIC)が、PKSF へは世界銀行がバングラデシュ政府を通じて支援しています。JBIC はバングラデシュ政府に 1%の金利で貸し付け、バングラデシュ政府はグラミン銀行本店に 2%の金利で、本店は各支店へ 3-5%程度の金利で、そして各支店は表面上 20%で、実際は 10%で個人に貸し付けるのです。この金利の差が本店・支店のアドミニコストとなっています。つまり援助ではなく、市場メカニズムを使っているのです。PKSF の行っている事業もこれと同じようなもので、「支店」にあたるのが NGO です。お金を早く多く回したほうが、確実にその NGO の収入に繋がります。つまり組織化したり、意識を高めていったりという事は、直接はお金を生まない訳で、どこからか資金を持ってこなければなりません。しかしマイクロクレジットの場合、その原資は借りることが出来るし、その活動を行えば自己資金を確保することができます。これが、NGO 全体がマイクロクレジットになびいている理由です、バングラデシュでは NGO と言えばマイクロクレジット、NGO は銀行であるという理解を生んでおり、この現状を、私を含めた多くの人が憂慮しています。

## マイクロクレジットの資金規模比較

主体	年間融資額	時期	年間額の10%
NGO全体の外国資金量	131億タカ	98/99年度	N/A
グラミン銀行	270億タカ	05年	27億タカ
PKSF→POs	107億タカ	05年	11億タカ
BRAC	168億タカ	05年	17億タカ
ASA	133億ドル	04年	13億タカ

## マイクロクレジットと経済自立の仕組み IFAD/JBIC → Bangladesh Govt. → WB



## Micro Credit is NOT PANACEA for Poverty

マイクロクレジットは貧しい人に当然あるべき存在ですが、全ての問題を解決するものではないことを強調したいと思います。草の根とは言え、市場メカニズム、ローカルなマーケットに参加するのだから、当然ながら競争原理・市場原理が働きます。これらに向いていない人は参加できないということです。メインストリームの開発議論に関しても、90年代半ばまでは経済開発が主流でしたが、それ以降は人間開発・社会開発に移行しています。マイクロクレジットはあくまでも草の根レベルの経済開発のためのものです。本来なら、銀行がこれを扱うべきでしょう。市民社会や NGO は、草の根レベルの人間開発・社会開発をもっと強調していかなければなりません。さらにマイクロクレジット自体の問題として指摘されるのは、お互いの相互責任が問われる為、最貧層はどうしても避けられがちになる、ということです。この最貧層排除のメカニズムは明らかであり、グラミン銀行やその他の団体も、最貧層に対し又別のプロセスを必要だと認識しています。

南の NGO は「打ち出の小槌」としてマイクロクレジットを実施するのではなく、本来の役割を一層重視しなければなりません。また日本を含めた北の NGO は、南の NGO の不安や問題に向けて的確な回答を提示しなければなりません。

最後になりますが、私はバングラデシュを始めとした南アジアが大好きです。しかしアフリカに行く度に、「アフリカも素敵だ」、「アフリカと最初に出会いたかった」と強く感じます。南アジアという古い付き合いのパートナーがあるのだから浮気をしてはいけないと思いながらも、いつもアフリカのことを考えています。

### 司会者:

大橋さんありがとうございました。では次に、エチオピア NGO の CRDA のルルセゲダ・アスファウ・テセマさんから、「アフリカ NGO による貧困撲滅の試みと日本への期待」について、エチオピアを事例としてお話し頂きます。CRDA、Christian Relief Development Association は、80年代にエチオピアで起きた飢饉に対して活動した NGO が集まってできた 258 団体が加盟する NGO 連合組織です。では、アスファウさん、宜しくお願い致します。

## **Micro Credit is NOT PANACEA for Poverty**

- 草の根とは言え、競争市場に参加すること
- 経済開発であり、社会開発や人間開発的側面（住民組織化、社会的公正、教育、保健衛生など）が取り残される
- 貧困対策＝最貧層にはなかなか届かない、あるいは徐々に排除される
- NGOはMCの打ち出の小槌に心を奪われ、その本来の役割を見失いがち



**Loving  
beautiful  
Bangladesh,  
but being  
charmed by  
Africa!**

**Thank you**  
OHASHI Masaaki



# 講演「アフリカ NGO による貧困撲滅の試みと 日本への期待」

## エチオピアの事例

ルルセゲダ・アスファウ・テセマ氏:

ご紹介頂きありがとうございました。

### エチオピアの概要

まず、エチオピアの紹介から始めさせていただきます。エチオピアはアフリカ東部に位置し、西はスーダン、北はエリトリア、東はソマリア、南はケニアに面しています。アフリカ大陸ではナイジェリアとエジプトに続き三番目に人口が多い国で、その数 7,700 万人、そのうち約 85%、すなわち 6,545 万人が農業で生計を立てています。エチオピアは水資源に恵まれた国ですが、それにも関わらず灌漑があまり行われておらず、農業は降雨に依存しており生産性も低いまま、商業化されていません。一人当たりの土地は平均して 0.11 ヘクタールとなっています。しかし農業は国民所得の 45%、また輸出収入の 90%を占めています。その結果一人あたりの GDP は低く、1 人あたり年間 133ドルに留まっており、国民の 81%は一日 1 人あたり 2ドルの貧困ライン以下の生活をしていません。先程も申したように農業が主な収入源となっており、これは降雨に依存しているため、常に 600 万人から 1,300 万人が旱魃の危険にさらされています。人間開発指標では 177 カ国中 170 位、平均余命も 42 歳に留まっています。

# Re-Thinking Poverty Learning from Africa Note from Ethiopian Experience

Tokyo, Japan



## エチオピアの地図



## 背景

- 人口:7700万人
- 人口の約85%が農業で生計を立てている
- 天水農業でありインプットが少なく、また生産物の価値も低い。零細農家の傾向があり、一人当たりの平均所有地は0.11ha
- 農業はエチオピアの国家収入の45%、輸出収入の90%を占める
- 人間開発指標(HDI):177カ国中170位
- 平均寿命:41.2歳(2002年)
- 1人当たりのGDP:113ドル(2004年)
- 人口の81%が1日2ドル以下の貧困ラインで生活

## エチオピアにおける開発課題

続いて、エチオピアが直面している幾つかの開発課題について、述べさせていただきます。

**最初の課題は人口圧力**です。現在エチオピアの合計特殊出生率は 6%で、人口成長率は年間 2.5%に達します。つまり毎年新たに 200 万人の人口が増加している計算になります。すなわち毎週 38,000 人増えているということになります。このことは、基礎的な社会サービスの提供を難しくします。何よりも農業部門においては、一人あたりの平均土地保有面積を、1960 年の 0.5 ヘクタールから 1999 年の 0.11 ヘクタールにまで減少させるという影響を及ぼしています。その結果、生産性の低い辺境の土地、共同体による牧草地、山岳地帯などまでもが耕作地になっています。

**二つ目の課題は運輸部門の問題**です。エチオピアは広大な国ですが、運輸インフラは脆弱で、とりわけ農村の人々の移動は困難です。エチオピアの農村住民の 42%が、雨季でも通行できる道路から 5 キロメートル以上も離れたところに暮らしています。また農村住民の 43%は、15 キロメートルも歩かないと公共交通機関にアクセスできません。つまり残り的人々は更に歩かないとアクセスできない、ということです。

**三つ目の課題は教育**です。エチオピア国民の識字率は 37.9%に留まっています。初等教育の就学率は 74.2%ですが、中等教育の就学率は 23.1%となっています。しかし国民の 95%は小学校に行くのに 10 キロメートルも歩かねばなりません。高等学校になると更に遠くなります。

**四つ目の課題は医療**です。他の指標と同様、医療の指標も低い数字となっています。一人あたりの医療支出は年間 3 ドルです。5 歳以下の幼児死亡率は 1000 人中 167 人。また、三種混合ワクチンの摂取率は 52%です。国民の 27%は、少なくとも 20 キロメートル歩かないと病院にアクセスできません。従って農村で生活する人達は、手作りの手段で患者を病院まで輸送するか、伝統医療に頼っています。農村の子ども達の内、医療サービスを受けられるのは 3%に留まっています。

**五つ目は飲料水の課題**です。2002 年時点でのエチオピア全土の給水率は 22%です。都市では 81%の給水率が達成されていますが、農村では 11%のみです。農村住民の 92%程は、5 キロメートルも歩かねば水源に到達しません。この問題にはジェンダーの問題も関わっています。農村地帯では特に、水を汲むのは若い女の子の役割です。彼女らが遠くまで水汲みに行く間に、レイプや誘拐などの犯罪に巻き込まれる危険があります。

**最後の課題はエネルギー源**に関してです。全世帯の 12.9%が照明のために電気を用い、71%が灯油を、15.7%が薪を使います。農村地帯では動物の糞や伐採した木材を使用しています。村住民が薪を得るためには、水汲みと同じように、長い距離を歩く必要があります。



伝統的な牛による耕作 (Site Zone, Southern Region)

### 貧困の側面と開発課題(1)

#### 人口圧力

- ・ 合計特殊出生率:6%
- ・ 人口成長率:2.5%
  - ⇒ 1人当たりの平均土地保有面積の減少  
0.5ha(1960年)→0.11ha(1999年)

#### 運輸

- ・ 農村部において、全天候型道路に5km以内でアクセスできる人口は42%のみ

### 貧困の側面と開発課題 (2)

#### 教育

- ・ 識字率:37.9%
- ・ 初等教育就学率:74.2%、中等教育就学率:23.1%
- ・ 自宅から10km以内に小学校がある人口:95%

#### 医療

- ・ 5歳以下の幼児死亡率:167‰
- ・ 1人当たりの年間医療支出総額:3ドル
- ・ ワクチン実施率:52%(3種混合ワクチン)
- ・ 人口の約27%が自宅から最低20km歩かないと病院に行けない
- ・ 農村部の子どもの3%が保健施設で生まれた

### 貧困の側面と開発課題 (3)

#### 飲料水

- ・ 給水率:22%(2002年)
  - 都市:81%
  - 農村:11%
- ・ 農村家庭の92%が5km以内に飲料水源がある

#### エネルギー源:

- ・ 照明に約71%の家庭が灯油、15.7%が薪、12.9%が電力を使用

## エチオピアの NGO

以上を念頭に置き、NGO による貧困の理解について申し上げたいと思います。

まずはエチオピアにおける NGO についてご説明します。NGO は、エチオピアにおいては比較的新しい現象です。NGO の設立は、多くの人々が 1973-74 年・1984-85 年の飢餓の結果であると言ひ、また別の人々は、冷戦終了の結果であると言ひます。どちらにしろ NGO の数は年々増えており、現在は 3,000 以上を数えています。しかしケニアや南アフリカ、南アメリカと比べると、少ないかと思ひます。

### NGO としての貧困の理解

他のアフリカ諸国と同様、エチオピアの NGO はとりわけ**コミュニティーの動員・エンパワーメントに焦点を当てた権利ベースアプローチ**で、社会経済開発や市民教育に取り組んでいます。貧困の理解ということにも関わってきますが、開発は全て人間のためであり、ドナー機関が描いている青写真に基づくものではないと NGO は確信しています。NGO は、政府だけが貧困削減への取り組みに責任ある機関だとは思ひていません。というのは、**貧困の原因の多くは、心理的・社会的能力の剥奪**だと考えているからです。そこには、基本的選択・基本的ニーズ/サービスへのアクセス・参加・尊敬・自尊心・安全の不充足などが含まれます。つまり NGO としては、**貧困は多元的なものであり、そこには住民が中心となった多面的なアプローチが必要**だと考えています。そして他のアクターはファシリテーターとして参加すべきだと思ひています。

## 貧困削減に向けた努力

### PRSP(貧困削減戦略ペーパー)

次に政府と NGO による貧困削減の活動についてお話ししたいと思います。他の途上国と同様、エチオピアでも人口問題・ジェンダー問題への対応・リスク管理・雇用の創出などの課題も含めた**貧困削減プログラムは PRSP(貧困削減戦略ペーパー)の枠に基づいて作成**されました。最初作成されたのは、2002-2004/05 年に焦点を当てた PRSDP(Sustainable Development and Poverty Reduction Programme)(持続可能な開発と貧困削減プログラム)でした。その後作成されたのが 2005/06 年から 2009/10 年のための PASDEP(Plan for Accelerated and Sustainable Development to End Poverty)(貧困撲滅のための加速的・持続的開発計画)です。その中で重視されているのは積極的な成長の推進で、そこには農業の商業化や農業以外の民間部門の成長も含まれていません。

しかし、この政策がエチオピアの貧しい農家にどのように影響するかはまだ予想できません。その他には、地理的な多様化・都市開発・人口問題への対応・男女差別への対応・インフラ・リスク管理・MDGs 達成の為にサービスの提供・雇用の創出などが網羅されています。今は PRSP の業績を申し上げているわけではありません。というのもそれに関しては既に様々なところで言及されているからです。ただここで強調したいのは、**PRSP は貧困に焦点を合わせたプログラムなのか、それとも成長なのか、または両方なのか、という我々皆の議論のテーマが今も継続してある**ということです。PRSP は剥奪(特に社会的剥奪)に対応するためのものなのか、住民が中心となり住民にリードされているか、ということ、ドナー機関も政府も市民も考えなければなりません。

### NGOとしての貧困の理解

#### NGOの背景

- 現在のNGOの形は、1973/4年と1984/5年の飢饉の結果として誕生
- 近年NGOの数が急増、3100団体に達する
- NGOは社会経済開発、市民教育などに従事
- 多数は権利ベースアプローチに従っている

### NGOとしての貧困の理解

#### NGOは以下の点を確信している

- 開発は人々の生活を向上させるものであり、援助機関による「青写真」アプローチを追従するものではない。
- 政府は開発を実施する唯一の責任組織ではない。
- 貧困の根本原因は物理的・社会的能力が奪われた状況にある。
- 貧困問題に対しては住民による多角的アプローチが必要である。
- そのほかのアクターは、よりファシリテーター的に関与すべきである。

### 貧困軽減に向けた努力

#### 政府によるプログラム

- 貧困削減戦略ペーパー(PRSP)
  - 持続可能な開発と貧困削減プログラム (PRSDP) 2002-2004/2005
  - 貧困撲滅のための加速的・持続的開発計画 (PASDEP) (2005/6-2009/10)

### PASDEPの要素

1. 農業の商業化、および非農業民間セクターの加速成長を重点的に促進
2. 都市部の開発を強調した地理的相違
3. 人口問題への取り組み
4. ジェンダー不平等への取り組み
5. インフラ整備
6. 危機管理と脆弱性
7. ミレニアム開発目標(MDGs)を達成するためのサービスの向上
8. 職の創出

## NGO の貧困削減プログラム

では、NGO の貧困削減プログラムについてお話したいと思います。ほとんどの NGO は貧困削減をもたらす社会成長を目的として、教育・水・保健・スラム改善などの分野でコミュニティーの参加の下活動を行なっています。PRSP などにも参考になるいくつかの成功例を挙げたいと重います。エチオピアでは Propride という NGO のノンフォーマル教育により、地域の基礎教育コストが年間 1 人あたり 45－50US ドルから 15－17US ドルまで削減されました。このプログラムは政府も認め、いくつかの地方政府は教育カリキュラムに取り入れようとしています。農業分野に関しては、Salam Children Village という NGO によって造られたペダル式の灌漑ポンプが、幅広く政府にも取り入れられ農家が使用し、食料安全保障に貢献しています。他にも、穀物銀行・貯蓄信用など多くの NGO の経験を政府は少なからず取り入れています。しかしそれに当っては官僚主義的・体制的問題があり、いかに柔軟に対応していくかは依然課題です。生活改善における成功事例としては、日本大使館から提供される「人間の安全保障・草の根無償資金協力」で成功した事例がありますが、こちらについては後程 2 つの事例を比較しながら説明したいと思います。

## NGOの貧困削減プログラム

- a) 社会セクター改善
- 貧困に焦点を当てた社会開発: 教育・保健・水資源開発
  - 都市スラムの改善

成功例:

- 公立小学校の費用は子ども1人1年間で45-50ドルかかるが、現地NGOによるノンフォーマル教育の導入で15-17ドルに削減された。
- ペダル式灌漑ポンプの導入 (Selam Children Villageによる)

- b) 農業開発

成功例: 政府は、NGOの穀物銀行等貯蓄・貸付アプローチを、現在開発プログラムに取り入れている。



現地NGOが建設しているコミュニティ・スクール  
(East Shewa Zone, Oromiya Region)



水を汲む女性 (Gurage Zone, Southern Region)

## NGOの貧困削減プログラム(2)

- c) 生計向上

成功例: 日本の草の根無償資金協力を受けたオデイト農業復興プロジェクト (FHI日本とFHIエチオピアの協働)

- d) アドボカシーとロビイング

成功例: PRSPタスクフォース



## 成功と課題

CRDA には 260 以上の NGO が加盟し、主にロビイング・アドボカシー活動を行っています。PRSP の準備に際しても我々の参画を試みましたが、他のアフリカ諸国同様作成には携われず、コンサルテーションのみに留まりました。PRSP により従来の指標に改善が見られましたと我々も感じています。医療機関の数、医療サービスの率、就学率、道路、飲料水は向上傾向にあります。しかし、その持続性に関わる住民のエンパワーメントという点においては、大きな課題が残されています。その課題には、他のアフリカ諸国同様、政府の政策が中央から農村に到るまで画一的な青写真に基づいているという問題が関わっています。権利の剥奪の主要な課題であるグッドガバナンスについては、あまり焦点が当てられていません。

NGO にとっての課題のひとつは、NGO が開発のパートナーや人権団体ではなく、福祉団体だと見られていること、つまり役割についての誤解・懸念が生じていることです。反政府組織と通じているのではないか、という誤解も生まれています。もうひとつは、NGO の法的な枠組みが整備されていないこと。そのために財政基盤が弱く長期的なプログラムやパイロット事業を実行するのが難しくなっています。

## ドナー機関による支援状況

次にドナーの課題・役割について考えてみたいと思います。多くのドナー機関が直接財政支援を通して PRSP を支援してきました。また、スウェーデン・アイルランド・ドイツ・ノルウェーなど多くのドナー国が、二つのチャンネルを使った支援、つまり政府及び NGO に対する支援を実施しています。日本政府については、政府への協力を主に行っており、その他大使館の草の根無償資金協力を通じての小規模な NGO 支援もあります。2005 年の総選挙以降、ドナーは直接財政支援を中止し「基礎サービス支援(Protection of Basic Service(PBS))」メカニズムを開始しました。PBS の中で NGO は社会モニタリング、つまり政府を監視するという役割が与えられています。しかしスコープの問題か、コンセプトか、又は他の理由によるのか、このプログラムは 2006 年の 1 月に始まったのにも関わらずまだ実現していません。

## 成功と課題 (1)

### 成功

- PRSPによる従来の指標の改善:保健施設数・サービス対象範囲・就学率・道路網・飲料水供給の向上等

### 課題

- 住民のエンパワメントにおいてはPRSPに大きな課題が残る。その原因として挙げられるのは特に以下の点
  - 政府主導の画一的な貧困軽減プログラムが中央から地方までの全レベルで実施されている
  - グッドガバナンスがそれほど進展しなかった
- CSO/NGOの役割に対する誤った見解
- NGOプロジェクトリソースの限界
- CSOの活動が限定されている環境

## 成功と課題 (2)

ドナー機関:大半はPRSPを支持し、政府に対し直接財政支援を実施

- アイルランド、スウェーデン、ドイツやノルウェーなどは政府とNGOという二つのチャンネルを使ってエチオピアの人々を支援
- 日本政府は主に政府への協力を行うが、日本大使館を通じた小規模な現地NGO支援も実施
- 2005年5月の選挙以降、全てのドナー機関は直接財政支援を停止し、新たなメカニズム「基礎サービス支援(Protection of Basic Service (PBS))」を採用
- PBSの中ではNGOに「社会的モニタリング」としての役割を期待
- しかし1年経っても未だに実質化されていない

## 日本政府の支援：2つのケーススタディから

さてここで、日本政府の、JICA および草の根無償資金を通じた支援の事例を紹介しましょう。

### 住民参加型森林管理計画

まず JICA の「住民参加型森林管理計画」についてです。2つのパイロット村で行われていますが、その内1つのサイトでは、住民の生計相互作用として、この持続的可能な参加型森林管理がコミュニティに受け入れられています。しかしもう一方のサイトでは、住民は穀物生産を彼らの優先と考えています。その結果、利益の相反、つまりコミュニティの利益と森林管理とどちらを優先するのかという問題が出ているのです。

### オデイト農業復興プロジェクト

2つ目の事例は日本の ODA 支援を受け、「Food for the Hungry International (FHI)」が実施した生活改善プロジェクト「オデイト農業復興プロジェクト」です。目的は全て達成されました。女性達は水を汲みに行くのに1時間かけていたのが、15から30分に短縮されました。トリパノソーマなどの家畜の病気から解放され、30年間不可能であった牛を使った耕作を行えるようになり、家計を保てるようになりました。プロジェクト結果を調べる為ワークショップが開かれ、そこではいくつもの提案が出されました。小規模な資金供与プロジェクトの場合、期間がとても短く、そこで目に見える成果を出さなければならなくなります。従って、柔軟性や、期間を長くすることが提案されました。また、他の生計に関わる支出に対応できる予算もあるべきです。

## 日本政府の支援: 2つのケーススタディから (1)

### 1) 住民参加型森林管理計画(JICAプロジェクト)

- 実施機関:オロミア州政府
- 目的:パイロット村において持続可能な参加型森林管理を導入する
- (CRDAによる)調査結果:

#### ゲラ地区

- プロジェクトによる森林の持続可能性を住民は確信
- 住民は森林生産物で生計を立てることを望む

## 日本政府の支援: 2つのケーススタディから (2)

#### ベレテ地区

- 住民は穀物栽培を優先
- 代替りの生計手段が開発されなければならない

新しい試みには一般的に以下の点が必要とされる

- 参加型、柔軟性、分権的アプローチ
- キャパシティビルディングへの強力な支援
- 長期間の関与

日本政府の支援:  
2つのケーススタディから (3)

2) オディト農業復興プロジェクト(日本ODAとGGHSPの共同出資)

- 実施機関: FHIエチオピア
- 目的: コミュニティの生計復興と持続可能な開発プロジェクトを実施するための住民の能力強化
- (CRDAIによる)調査結果:
  - 飲料水供給の拡大、家畜治療サービスの提供、牛の貸付、トラクターサービス等全てのプロジェクトが計画通りに達成
  - 女性の水汲みに掛かる時間が30-60分から15-30分に短縮

日本政府の支援:  
2つのケーススタディから (4)

- 多くの地域がツエツエ蠅による家畜のトリパノソーマから開放(⇒30年間で初めて牛で農場を耕作)
- 女性への貸付やサービス共同組合の強化により、食糧保障や財政基盤構築といったコミュニティの生活状況が大いに改善
- プロジェクトがコミュニティのエンパワーメントを行ったため、FHIエチオピアのフェーズアウト後もプロジェクトの成果が維持・向上される

## (CRDA開催)ワークショップから 日本のODAへの提言(1)

- 人間の安全保障・草の根無償資金協力(以下GGP)を受けたプロジェクトは期間が1年と限られているが、これでは不十分な事業もあるため、プロジェクトタイプに応じて期間を柔軟に設定すべきである
- GGPは資金提供承認の決定プロセスをより効果的にするよう改善すべきである
- GGPを受けたプロジェクトの間接経費を負担する事は、ローカルNGOにとって容易なことではない。GGPは間接経費を負担し市民社会の能力も構築するよう、政策転換すべきである

## (CRDA開催)ワークショップから 日本のODAへの提言(2)

- 日本大使館はGGPを受けたNGOに技術協力を提供する機能も持つべきである
- JICAプロジェクトは関係者間での誤解を減らすため、プロジェクトサイクルマネジメントにおいて参加型アプローチを強化すべきである
- JICAとエチオピア政府は、ワレダ(郡)レベルまでプロジェクトマネジメントを分散させるべきである

## 日本の CSO は何ができるのか。

ここから、私たちは何を学べ、どのようなメッセージを我々は日本の NGO に届けることができるでしょうか。日本の NGO には何ができるのでしょうか。

国際レベルでは以下のことができます。

- ネットワーキングや情報・経験の共有を通じた**市民社会の連帯強化**
- 貧困削減プログラムにおけるドナー政府や援助機関・民間部門と市民団体との**パートナーシップの推進**(閉鎖的な別々での議論ではなく、皆が集まり貧困に関して議論を行う)
- **多年度に渡るプログラムの要請**

国レベルでは以下のことができます。

- エチオピア・日本の NGO や政府による**合同プラットフォームの設立を推進**
- **CSO リソースへの更なる ODA 配分**や政府/市民社会向け ODA の明確なパーセンテージ配分を**提言**(コミュニティの動員までもが政府によって行われているのはおかしなもの。政府と NGO と市民社会、どちらの方がコミュニティの動員という点において優れているのか。アクターの責任区分があるべきで、そのためには専門機関との連携・協働が必要。)
- エチオピアで行われている貧困削減プログラムや市民社会・NGO の役割、直面している問題について、日本の政府や国民に定期的に伝えるために、**プラットフォームまたはメカニズムを設立**

これで私の発表を終わります。ご拝聴ありがとうございました。

## 質疑応答

司会者:

ルルセゲダさんどうもありがとうございました。質疑応答の時間が 10 分程度ございますので、ご質問・コメントのある方は挙手をお願い致します。

質問者 1:

ルルセゲダさんの講演の中で、PRSP で焦点を当てるのは貧困削減か成長かという議論について言及されました。日本政府は、成長を通じた貧困削減を基本方針としていますが、現在エチオピアでは、**貧困削減と成長とどちらを主体とするのか決まっていない**、ということでしょうか。

### 日本のCSOは何ができるのか

- ・ 国際的レベル
  - ネットワーキング、情報・経験の共有を通じて、あらゆるレベルでの市民社会の連帯を強化
  - 貧困軽減プログラムに取り組むドナー政府・機関やCSOとの協力関係構築を推進
  - 発展途上国における質の高い支援へ向けたアドボカシー
  - コミュニティエンパワーメントなど貧困軽減活動を主に実施するCSOへの、更なるリソース配分へ向けたアドボカシー

### 日本のCSOは何ができるのか

- ・ 国レベル
  - 貧困軽減プログラムについて議論するための、日本・エチオピアNGOと政府の合同プラットフォーム設置へ向けたアドボカシー
  - 日本ODAのCSOへの更なるリソース配分、および以下を提案
    - ・ 日本のODAの政府と市民社会への配分割合
    - ・ 政府およびCSO/NGO支援の形式の明確化
    - ・ 大使館ではなく、専門的で且つ経験のあるNGOを通じた活動

### 日本のCSOは何ができるのか

- 日本とエチオピアのNGO/CSO間のパートナーシップの強化
- エチオピアで行われている貧困軽減アプローチや、CSO/NGOの役割、直面する問題などについて、日本政府や市民に情報提供を行うプラットフォームやメカニズムを設置



地方の村落 (Gura Zone, Southern Region)



質問者 2:

大橋さんに質問があります。大橋さんのプレゼンテーションの中で、エンパワーメント・アプローチを実施していたが、会合に住民が飽きるという問題があったためマイクロクレジットに移行した、しかしこれには社会開発の視点が抜け落ちている、というお話がありました。社会開発には地道な会合を続けることが大事だと思われませんが、この問題を解決する鍵は何であるとお考えでしょうか。

大橋正明氏:

ご質問ありがとうございます。

説明の仕方が悪かったかもしれませんが、シヨミティというグループを作って定期的に会合を開くことに住民が飽きたからマイクロクレジットに移ったという訳ではありません。組織化しエンパワーメントするというアプローチ全体に必ずしも成功例が見られないことと、マイクロクレジットの拡大という2つの現象が同時期に起き、住民はどちらかと言えば時間の掛かるシヨミティよりもマイクロクレジットに惹きつけられた、ということです。また NGO も後者に経済的価値を見出しました。従って、この2つのアプローチは別々に発生しており、エンパワーメント・アプローチからマイクロクレジットが発生した訳ではありません。

ご指摘の観点から言うと、マイクロクレジットを導入することにより、子どもが学校により行けなくなる可能性がある。南アジアで有名なダウリー（結婚持参金）に関しても、マイクロクレジットをやっているから沢山出せるのではないかという期待感が住民間に広がる可能性がある。NGO は、この様な点を意識して変えること、例えば学校へ行かせることは重要なのだと認識してもらうことを重要視しなければなりません。

これらの問題は現在一貫した議論になっており、これに対し1つの答えというのはありませんが、BRAC などの大きな NGO が行うマイクロクレジットは、この点を更に意識したものになっています。つまり、先程もご説明した通り、マイクロクレジットのメカニズムはそれだけで回ってしまうため、社会開発的な部分を取り入れる際に発生するコストは賄えません。大手の NGO は余裕があるので、マイクロクレジット以外の資金を組み合わせ、社会開発的要素をマイクロクレジットのメカニズムに組み込むことができます。例えば会合の様な機会にトレーニングを行う、といった方法で補うのです。グラミン銀行も同様の取り組みを行っていますが、今のところこれだという解決策を出すには至っていません。

質問者 3(アフリカ出身者):

エチオピアの経験、また、貧困削減に資する活動についての NGO からのコメントを、興味深く拝聴しました。反アパルトヘイト運動の時代は、政府を支援する NGO は存在しませんでした。しかし民主化を受け外交を全て政府が担うことになり、NGO は彼らの活動を持続可能にするためには政府との協力が必要だと認識するようになりました。というのも、学校や病院を建設するのは政府であるからです。政府と NGO のシナジーが重要なのです。国際開発協会 (IDA) も、PRSP のプロセスは社会全体で担っていくべきだと言っています。政府・公的組織・市民社会のリーダーが協力していかなければならず、従って政府との協力なしには NGO の活動も持続しないのです。

**司会者：**

ルルセゲダさん、今までの質問に対しお答え頂けますでしょうか。

**ルルセゲダ・アスファウ・テセマ氏：**

ありがとうございます。最後のコメントに対して異論はありません。ただ問題は、どの様に**貧困削減**を実行するかです。NGO・市民社会・民衆の役割を明確にする必要があります。今貧困について議論していますが、その際権利や能力の剥奪という問題を見逃してはなりません。つまりここでは学校や診療所などサービスだけの話をしているのではなく、人々のエンパワーメントについても話をしているのです。官僚制度は政府に所有されており、その役人がエンパワーメントを行うことは不可能です。従って**エンパワーメントを行う際には他のアクターを動員する必要があります**、それに因りコミュニティを動員することができるのです。更なるサービスを与えるべきだと言っているのではなく、市民社会の参画があるべきだと申しているのです。そして大切なことは、市民が自分達の未来を決定できるようにエンパワーメントされることなのです。それが我々の求めていることです。

**貧困削減か成長か**、というご質問にお答えします。それはグレーゾーンであり、我々はそこに明確な境界線を引きたいと思っています。どの様な成果が成長を促進できるのでしょうか。PRSP の表から見えるのは、MDGs を考慮に入れ診療所・道路などがどれ位作られたか、ということのみです。今後形成される成長分野については不明であるため、成長分野は**貧困削減活動の結果**であると感じるでしょう。この点についてはパネルディスカッションの中で議論をしたいと思っています。

確かに**貧困削減と成長の間には連続性がなければなりません**が、その連続性はPRSP 内で明確に計画される必要があるのです。そして、貧困削減活動の成果を成長に繋げていかななくてはなりません。もしも貧困削減だけに焦点を当てていたら、貧困の悪循環から抜け出せなくなります。おっしゃるように、強力な経済基盤が必要です。その基盤は、貧困削減への取組みの中で作られていくべきなのです。しかし関連性、インプットとアウトプットの関係は明確に区別されなくてはなりません。

**司会者：**

ルルセゲダさん、どうもありがとうございました。

では次に、セネガル NGO、Enda-graf のママドゥ・ンジャイさんに、セネガルの事例を紹介して頂きます。Enda-graf は草の根レベルでの支援から政策アドボカシーまで幅広く活動しており、そこでプログラム・コーディネーターをなさっているンジャイさんは日本の NGO との協働の経験も多く持つておられ、何度か来日もされています。

それではンジャイさん、宜しくお願いします。

# 講演「アフリカ NGO による貧困撲滅の試みと 日本への期待」

## セネガルの事例

ママドゥ・ンジャイ氏：  
ありがとうございます。

### 援助政策策定への市民社会の参画

本題に入る前に、当シンポジウムの事務局を担った TICAD 市民社会フォーラムが取っているイニシアティブに対して、私の見解を述べたいと思います。

第一に、アフリカでは現在援助効率や各アクター間の協調の問題がしばしば提議されていますが、それらは十分に掘り下げられているとは言えません。第二に、セネガルは独立してから多々の支援を受けてきました。それらの支援は効率的に使われているか、開発のきっかけとなるセクターに充当されているか、グローバルな発展に繋がる意義のあるものであるか、などを考えると疑問が湧いてきます。しかしこれらは横断的な問題であり、十分な答えは得られていません。第三に、セネガルが 1960 年に独立国家となってから、政治制度は大きく変わってきています。民主化の影響の下、国家は権限を地方自治体に移譲しており、また地方自治体も地方分権における協力を推進する役を担っています。つまり、独立後しばらく機能していた公的な協力関係も、政治的背景の変化のなかでアクター間の関係が再構成されるにつれ、同時に変化してきました。

これらの観点より、市民社会を援助政策策定に取り込むことを目指す TCSF のイニシアティブを評価したいと思います。また、これらの観点から、Enda-graf を含めたアフリカ NGO は TCSF と協働しています。

### セネガルの貧困の現状

それでは以上の課題・取り組み・連携を念頭に置きつつ、「貧困」について理解を深める為、ここからは皆さんと一緒にセネガルの現状を見ていきたいと思います。

#### 貧困とは何か

「貧困」の理解に関しては 2 つのアプローチが取られています。まずひとつは客体的なアプローチで、数量的指標、つまり通貨など経済的指標や開発に関わる指標を集めて見るというものです。もうひとつは主体的なアプローチで、住民が自分達の生活に対して持っている認識に基づくものです。この 2 つは相互補完的です。というのも、客体的アプローチによってマクロな指標が見え、主体的アプローチによって、住民に何が不足しているのかだけでなく、彼らがどのような資源を持っているのかを見ることが出来るからです。多くの場合、客体的アプローチによって住民のニーズを知り、主体的アプローチによって住民との対話を行います。

# **REPENSER LA PAUVRETE APPRENDRE AVEC LES ONG AFRICAINES**

PRESENTATION de  
Monsieur Mamadou NDIAYE  
ENDA Graf / Sénégal

Décembre 2006

## **セネガルの貧困の現状**

- 貧困へのアプローチ
  - 客体的アプローチ: 数量的情報(通貨指標またはそれ以外の計画・技術的指標)
  - 主体的アプローチ: 住民が自分達の生活状態に対して持っている認識
- « 貧困者とは、何も持たず、最低限必要なものを手に入れたり、必要な事柄を解決できない、様々な機会にアクセスできない状況で暮らす人のこと »
- « 怠け者は自分の貧困状態に責任がある »  
セネガル人は、このセネガルの諺を使って貧困を説明する
- 「社会的連帯の欠如」が、貧困の原因として一番に挙げられる

住民は貧困をどのように捉え、どのように定義しているのでしょうか。もちろん貧困者は、貧困とは何かを知っています。彼らは、**貧困者とは何も持っていない人、最低限のニーズが満たされていない人、機会の平等を与えられていない人、機会へのアクセスがない人と定義**しています。また文化的にセネガルには、「怠け者は自分の貧困状況に責任がある」という諺があります。つまり住民の見解によれば、**貧困の原因を、個々の責任と、彼らが生活をしている状況の責任の2つに分類できる**ということです。これはとても重要だと考えます。

いずれにしてもアフリカ社会では、貧困の原因として社会的連帯の不充分さが挙げられます。アフリカで最も豊かなはずの資本は社会資本であり、その資本によって様々な機会を得、また困難に立ち向かっていくのです。

昨日もお話ししましたが、貧困には色々な形があり、それらが関わりあって貧困状況を生み出しています。**貧困の形には次のものがあります。まずは政治的貧困**。これは、社会の規則を策定する際に、そのアクターが参加していないことを意味します。経済的貧困は社会の一部の人々が生産リソースにアクセスできない状態。北の諸国に見られる、物事の意味が欠如した象徴的貧困。**社会的貧困**もあり、これは社会的結合が切断された状況を意味します。つまり貧困は、南だけでなく北の諸国にもあり、貧困がどのような形のものかを見極める必要があります。ある側面においては、南の方が北よりも豊かである。つまり南にも北と分かちあうことができる豊かさがあります。その観点から見れば、南と北との協力は更に活発なものになっていくでしょう。

**セ・ガ・の**にはどのような特徴があるのでしょうか。これについてはこれまで多くの調査がなされてきました。特に目立つのは、人口の多く(53.9%)が貧困であるという調査結果です。これらの貧困者は農村地域に集中しています。貧困家庭において教育水準が低いことも別の特徴として挙げられます。また、家族の人数が多ければ多いほど貧困度が増すことも特徴のひとつです。

## **貧困の原因**

では**貧困の原因**は何でしょうか。ひとつには絞れませんので、幾つかの大きな原因を見ていきましょう。

- 第一に、**社会的サービス・基本的インフラ整備に対するニーズに答える能力が、国家に欠如している**ことが挙げられます。国がサービスを提供するのは義務です。
- 第二に、**人口増加が経済成長を上回っている**のも原因のひとつです。
- 第三に、セネガルは他のアフリカ諸国と同様、**グローバル化の流れの恩恵を受けていません**。アフリカは世界輸出の1.7%、付加価値産業の0.3%しか担っておらず、また海外直接投資(FDI)流入額は0.1%にすぎず、国際市場を持っているとは言えません。
- 第四に、農業や漁業分野において、**グローバルな自由化の影響に対する保護策がない**ことも貧困の原因として挙げられます。北の諸国では農業の補助金がまだ存在しており、これは逆説的だと言えます。
- 第五に、1970年から83年にかけて国家政策が国際金融機関の影響を受け、アフリカ諸国の**政治的主権が奪われてきた**ことも関わっています。

### セネガルにおける貧困の特徴

- ・ 貧困の広がり  
セネガルで初めて行われた家計消費調査 (ESAM II) によると、貧困状態(2400カロリー/大人/日)以下にある人口は57.9%  
2001年、貧困率は53.9%で、1994年に比べいくらか改善されている。理由は、1995-2001年に一人当たりの収入が増加したことが挙げられる
- ・ セネガルの貧困は、大部分が農村部で見られる  
- 貧困率は、農村部においては72~88%、都市部では44~50%
- ・ 貧しい世帯の家長の教育レベルは非常に低い
- ・ 貧困率は、家族の規模により増加  
- 最も貧しい20%の家族規模は10人以上で、もっと豊かな20%の家族規模は、8人台

### 貧困の原因

- ・ 政府が、社会的サービス・基礎的インフラに関して人々のニーズを満たすことができない
- ・ 経済成長を伴わない人口増加



ダカールのインフォーマル経済の様子

### 貧困の原因

- ・ アフリカ全般、特にセネガルは、グローバル化の恩恵にあずかっていない
  - 世界全体におけるアフリカの輸出額は1.7%
  - 工業的付加価値への貢献は0.3%
  - 海外直接投資流入額は0.1%
- ・ 国際的な自由経済環境において、重要な経済セクター（農業・漁業・工業）の保護手段を持たない。
- ・ アフリカ諸国の公共政策は、国際金融組織(IMF・世界銀行)からマイナスの影響を受けている(国家主権の損失)

## 貧困撲滅のための行動

このような中で、セネガルにおいては貧困撲滅のためにどのような行動がとられているのでしょうか？

### 貧困削減戦略ペーパー(PRSP)の作成と実施

まず貧困削減戦略ペーパー(PRSP)があり、これは他のアフリカ諸国と共通したもので、これを基準にして様々なプログラムが実施されています。セネガルでは、PRSPを導入したことより、国家と市民社会の協議が強化され、市民社会が国の貧困削減計画立案や実施に参加できるようになりました。そしてこれらの計画実施により、サービスや基礎インフラの向上が見られるようになりました。また、マイクロクレジットなどの事業により、住民の収入改善も行われています。PRSPのもうひとつの成果としては、グッドガバナンスとそのプロセスの改善が挙げられます。

以上をまとめますと、PRSPによって国家は次のことを試みたと言えます。1つは、サービスと基礎インフラの改善。2つ目は、市民が収入活動を活発にするマイクロファイナンスの導入。3つ目は、市民参加とグッドガバナンスの奨励です。

## ENDA Graf

### ENDA Graf の活動軸

ここで Enda の活動に触れたいと思います。Enda はダカールに本部を置く国際 NGO であり、次の3つを活動の軸としています。(1)新自由主義経済に対抗する連帯経済の推進、(2)食糧主権の向上、(3)人権の促進です。

### プラスの影響と困難な点

これらを軸とした活動によりもたらされた変化は次の通りです。まず、コミュニティの組織力が向上しました。というのも私達は、持続性のある開発にはまず組織化が重要だと考えており、それによって住民自らが身近なリソースを特定しその価値を高めていくことができると考えているからです。住民のそうした能力向上支援を Enda は行ってきました。第二に、最も貧しい人達の利益・ニーズが、国や地方レベルの開発計画を立案・実施する際に更に考慮されるようになりました。私達は、貧しい住民のニーズが政策に取り入れられるよう、協議の機会や、自治体・国レベルでの圧力メカニズムを作っています。第三に、住民の開発政策への監視能力が向上しました。

つまり私達の活動の目的は、政策を変えることにあります。それにより市民が市民権を強調し、地方・国レベルで行使することができるのです。

問題点もあります。例えば、これらの活動はローカルなレベルで行われていて、政策に関与することは難しいこと。NGO の数が多いため資金が限られていること。社会運動と NGO 活動との連携を持たせるのも依然困難です。

### 貧困撲滅のための行動

セネガル政府:  
貧困削減戦略ペーパー(PRSP)の作成と実施

- 政府・市民社会間の協力を強化
- 貧困対策プログラムにおいて、計画レベルからプログラム実施にわたり市民社会の参画を推進
- 各種サービスの提供と基礎的な社会経済基盤(インフラストラクチャー)を改善
- 収入の創出につながるマイクロクレジットプログラムを実施
- まだ不十分であるグッドガバナンスを強化

### ENDA Graf

Enda Grafの活動軸

- ・ 新自由主義経済に対抗する「連帯経済(Solidarity Economy)」の推進
- ・ 国内の「食糧主権(Food Sovereignty)」状況の向上



- ・ 「人権(Human Rights)」の推進

### プラスの影響

- 草の根レベルのコミュニティ組織が強化された
- 最貧層グループのニーズや利益が、地域開発や国家開発政策の立案・実施において考慮されるようになった
- 政府機関と地域住民の間の協力が強化された
- 開発政策に対して、人々の監視する権利が強化された
- 公共政策および政策決定者に対して、政策がプラスになるよう影響を及ぼす団結が進んだ

### 困難な点

- 生活条件を改善するための具体的な活動については、未だマイクロレベルにとどまっている
- 資金源へのアクセスが益々困難になってきている
- 国レベル、あるいは国際レベルの社会運動間の連携が弱い



## 日本の協力

### 『アフリカ政策市民白書』のための調査まとめ

さて次に、セネガルにおける日本の協力について述べたいと思います。協力は 1960 年代に始まりました。現在は多角化が進んでおり、教育・水・環境・漁業などの開発重要分野に及んでいます。医療や農業分野における協力は少ないですが存在します。日本の協力はセネガルにおいては 2 つのアクターによって行われています。日本の NGO、及び二国間援助のプロジェクトによるものです。

### セネガルにおける日本の NGO: 関わり方と活動

セネガルで活動している日本の NGO に関しては次のようなことが言えます。まず、残念ながら知名度が低い。青年海外協力隊 OB・OG がアフリカに愛着を持ち設立した団体が多い。セネガルにも日本にも活動基盤がない。厳しい財政状況を抱えているため活動は短期間。一方ヨーロッパの NGO は、政府から資金を得ることによって長期間・大規模に活動でき、日本のそれとは対照的です。従って、日本の NGO の財政状況を見ると、日本の南諸国に対する協力モデル(政府対政府の協力)をもう一度考え直す必要性が分かってきます。「協力の分散」、つまり二国間援助に NGO 等他のアクターを巻き込むことで、更に効率性が高まるでしょう。日本の NGO は、活動を行うコミュニティで高い能力を見せています。地域にあるリソースの価値を高め、多くをコミュニティに教えています。しかし資金が少ないということで、十分な魅力を持つことができません。というのも住民には、生活していく上でのニーズを充たす補完的な資金源を得る必要があるからです。

『アフリカ政策市民白書』  
(\* 日本の対アフリカ援助評価)  
のための調査まとめ

- ・ セネガルにおける日本の協力は1980年代に始まった。この協力は次第に多様化していき、以下の主要セクターをカバーするようになっていく: 教育・水資源・環境・漁業・(少ないが農業および保健医療分野)
- ・ 日本のセネガルに対する協力には以下の2つ
  - (1) ダンカダンカを始めとする、セネガルで活動を実施する日本のNGO (\*『アフリカ政策市民白書』に記述)
  - (2) セネガルと日本がODAの枠組みで実施する二国間協力

セネガルにおける日本のNGO:  
かかわり方と活動

- ・ セネガルで活動をする日本のNGOはほとんど知られていない
- ・ これらのNGOは多くの場合、日本の青年海外協力隊で活動した人のイニシアチブにより始められた
- ・ 日本のNGOは、日本にもセネガルにも十分な社会的基礎を築いているとは言えない
- ・ 日本のNGOは、教育・職業訓練・保健医療分野で活動をしている
- ・ 欧州のNGOと比べ、アクセスできる資金源が非常に限られている

- ・ セネガルで活動する日本NGOの資金的困難は、政府＝政府で実施されている南の国々への日本の協力モデルに疑問を投げかけている
- ・ 開発協力の分権化、および周辺アクター(NGO・CSO)への働きかけは、協力効率を高める
- ・ セネガルで活動する日本のNGOは、活動を実施するコミュニティへの順応性を実証している
- ・ それらのNGOは、地域にあるリソースの価値を高め、コミュニティの組織・技術力強化を促している
- ・ しかし住民は、生活していく上でのニーズを充たす補完的な資金源へのアクセスを求めており、資金が少ないこれらNGOは十分な魅力を保つことができない。

## ODAによる日本の協力

最後に日本の ODA 二国間援助プロジェクトについて、いくつかの提案をしたいと思います。ODA によって実施されたプロジェクトは、技術的・物質的なものであり非常に目を引きます。例えば農村では、井戸や素晴らしく整備された植林地などが作られています。しかし、これが最も重要なことであると言えるでしょうか。私達は、日本の NGO 事業の中で住民がプロジェクトに参加していることの方が、更に大切なことだと思っています。また ODA プロジェクトの一部では、**貧困状態も重視されていません**。新しい製粉機を導入しても、それらは有力なグループによって所持されることが多く、最も貧しい人々の貧困状態には変化をもたらさないのです。それにより、不平等が新たに生まれます。そして ODA プロジェクトは物質的なものが多く、**政府を動かして責任を果たさせることはありません**。私達は、政府が責任を果たすために、NGO がその役割を担うべきだと思っています。プロジェクトにコミュニティが巻き込まれていないことも問題です。コミュニティは事前調査に参加することはあまりなく、また実施後プロジェクト成果を持続させるための能力も資金もありません。

私からは以上です。ありがとうございました。

### ODAによる日本の協力

- ・ タイバンジャイ村への日本の協力は、以下の背景の下実施された
  - 環境劣化が水資源の枯渇を生み、女性の労働を過酷なものにしていた
  - 就学率と識字率の低さが際立っていた (就学率は20%で、その内女子はわずか1%)
  - ヘルス・ポストは古く機能していず、保健医療分野の状況も非常に悪かった
  - 近隣の植生と水の減少により、牧畜従事者は消滅しつつあった

- ・ 日本の協力により以下のことが達成された
  - 2本の深井戸建設 (周辺24か村への給水、個人給水1013か所、共同水洗34か所、家畜用水場4か所)
  - 学校4教室の建設、就学率の向上
  - ヘルス・ポストの建設
  - 野菜作りや農業を通じた、女性の能力向上
  - 野菜作りは女性達の生産能力を向上させたばかりでなく、コミュニティ全体の強化にも繋がった
  - 養鶏活動は女性に対する支援として実施
  - 穀物加工所が設置され、製粉機が3台供与された

これらの素晴らしいプロジェクト成果を踏まえた上で、日本の協力に関し気付いた点は以下の通り

- ・ 住民参加に置かれた重要性・位置が、日本やセネガルのNGO活動枠内のそれのように高くない。
- ・ 貧困の政治的側面が十分に考慮されているとは言えない。村人たちは、給水施設や製粉機等各種機材を供与されたが、最貧のレベルにいる住民達の生活状況はそれほど大きくは改善していない。外からなされる投資が、村の最も恵まれた人々に利益をもたらすことはよくあり、これは不公正の再生産への貢献と見える。
- ・ このような施設建設のみの協力は、受益国の政府自身を動かさない。中央政府、地方行政に対して働きかけることができるNGOの参加は非常に重要である。
- ・ このようなタイプの協力事業の実施をコミュニティに任せることも問題である。なぜなら受益コミュニティは、プロジェクトにより生じるさまざまな影響に対応するための技術や能力を必ずしも持っていない。

## 質疑応答

司会者：

ママドウさんありがとうございました。それでは質疑応答に移りたいと思います。

質問者 1:

ルルセゲダさんのプレゼンテーションの中で、権利ベースアプローチ(RBA)のお話が出てきました。その後ママドウさんの講演の中でも、NGOの活動報告およびODAの分析に、RBAの視点がかかなり盛り込まれていたように感じます。欧米でも、政府援助機関・NGOともにRBAが中心となってきています。しかし日本の開発業界(ODA・NGO)の中では、必ずしもこの手法は主流化されていません。そこで、RBAの視点で見た時、NGOと政府とドナーの関係は、今までとどの様に違うのか教えて頂ければと思います。

質問者 2(アフリカ出身者)：

私は医師で、非常に貧しい村での活動や、赤十字での活動、また多くの農業プログラムにも携わってきました。ドナーによる**貧困削減**のための活動は、変革を伴う必要があります。その為には、キャパシティーに関する様々な理解が被支援コミュニティになくてはなりません。我々は「賃金格差を縮められる」とは言えない、というのもそれは**企業精神に左右される**からです。人々がチャンスを掴む時、好機が掴まれるのです。

質問者 3(アフリカ出身者)：

非常に重要な講演を皆様から頂きました。日本のNGO、政府の政策担当者に対して助言を申したいと思います。

私達は貧困削減に関して討議を行っていますが、アフリカの多くの国がほぼ同じシナリオを持っています。先程の方が、RBAの話をなさっていました。貧困の根源には様々な問題があります。火を消すのには、消火器をODAに向けるだけでは駄目で、火の元に向けなければ意味がありません。教育は機会の平等に繋がると言う人がいますが、教育は非常に重要な役目を持っています。従って、日本が教育・水・保健・インフラ等の課題に協力することは非常に歓迎されることです。**支援をこの様に包括的に行うこと**により、貧困はある程度解決し、平均寿命も延びていくでしょう。経済成長だけでは貧困は解決しません。

大使館を通じて日本政府も協力を続けてほしいと思いますが、**日本のNGOもアフリカのNGOと連携することが必要**です。一方で残念ながら、アフリカのNGOの関心は政治に多少向き過ぎである印象があります。確かにその必要性もありますが、私達(政府側)からはNGOに対しアカウンタビリティをあげていくことを求めたいと思います。また、政治分野や都市部での活動に留まらずに頂きたいと思います。

ンジャイ氏:

2・3 番目の質問については、よく分かりませんでしたので、1 番目の質問に対してお答えします。「人権」について反対する者がいないのは明らかなことです。いつから人権について話し始めたかということですが、何か奇跡のように持ち出されてきたというのが現実です。またもうひとつの現実として、**アフリカは経済調整と同じ様に文化的な調整も行っている**と私は思っています。例えば、アフリカの子どもも、他の地域の子どもと同じ条件で教育し、同じ様に育てなければいけないとなるのです。**権利の問題はニーズの問題と切っても切れない関係にあります**。私達の国は現在、その様な教育を全ての子供たちに与えることが果たしてできているのでしょうか。この問題は、国を越えた国際的な問題なのではないでしょうか。

私達は、子ども達**がその変化のなかで右往左往させられているのを見ているのではなく、このアプローチを取ったときに、国レベルで、そして補完的に国際的レベルで、どのような影響があるのかを**考えるべきでしょう。そして、これは実施可能であるのか、または不可能であるのかを見なくてはならないでしょう。多くの国が子どものための権利条約を批准しており、子どもの物乞いを禁止しています。でも実際アフリカでは、多くの物乞いをする子どもたちが道が埋められています。つまり、条約内容を実行するのに問題があるのです。**政治的に見て、このアプローチは長期的に変化をもたらすでしょうが、実現は難しい**と思います。なぜならば、私達の前には文化的・経済的な障害などが立ちはだかっているからです。

ルルセゲダ氏:

皆様からのコメントを興味深く伺いました。

**問題は「変革」ではありません**。「変革」はかならず変化をもたらすでしょう。そこにはマイナスの要素もありますが、それをいかに最小限に抑えるかが問題なのです。サービスの提供に関して言えば、学校や診療所などを造ったからと言って、そこへのアクセシビリティや持続性が保証される訳ではありません。それらに持続的にアクセスできるよう、**個人個人の可能性を向上させていくことが必要な**のです。

もうひとつの**政治の問題**に関してですが、全ては政治的であります。例えば私がノンフォーマル教育のためにアドボカシーを行い、しかし政府はフォーマル教育を支持していれば、これは政治的だと言えるのです。しかし私は国会議員ではありません。PRSP の話をする際には、グッドガバナンスの箇所について忘れてはなりません。そこでは、参加型、包括性、透明性などの基本的性質を認識することが必要です。例え私がノンフォーマル教育のためにアドボカシーを行っていても、それ故に私が野党と認識されてはならないのです。もしかしたら野党は私の見解を用いるかもしれませんが。又は逆に、私が野党や与党の見解を用いることもあるかもしれません。確かに**私の意識は政治的**ですが、しかし私は政党と連携をとってはならず、そして野党と認識されてはならないのです。

司会者:

皆様ありがとうございました。では、これから 20 分程休憩に入りたいと思います。

## パネル討論

### 「日本は世界の貧困撲滅のために何ができるか？」

司会者：

ここからはパネリストをお迎えし、「日本は世界の貧困撲滅のために何ができるか？」をテーマにパネル討論を行いたいと思います。ファシリテーターは TICAD 市民社会フォーラムの船田クラ一センさんです。

ファシリテーター：

それでは前半の講演・ディスカッションを踏まえ、パネル討論を開始します。まずは本日のパネリストをご紹介させていただきます。元ユニセフ職員で、現在早稲田大学で教鞭を取りながら、市民社会との連携を積極的に推進なさっている勝間靖さん。アフリカ日本協議会代表理事及びほっとけない世界のまずしさ代表理事を兼任され、日本国内での意識革命に大いに貢献されている林達雄さん。チュニジア共和国特命全権大使であり、また在京アフリカ外交団団長としてもご活躍されているサラ・ハンナシ大使。今回のセミナー事務局である TICAD 市民社会フォーラムの代表を務める一方、龍谷大学でも教鞭を取る大林稔さん、の以上 4 名と、アフリカ NGO のルルセゲダ・アスファウ・テセマ氏、ママドゥ・ンジャイ氏をお迎えして、パネル討論を行います。

#### パネリスト各々からの前半講演・質疑応答に対するコメント

それでは前半の講演・ディスカッションを経てのコメントを、勝間さんから順に頂きたいと思いません。

勝間靖氏：

アフリカ NGO から学ぶというシンポジウムを日本政府・外務省が主催されたことは、大変画期的なことであり、敬意を表したいと思います。また、アフリカ外交団を含めた多くの皆様にご参加頂いたことを嬉しく思います。それでは何点かコメントをさせていただきます。

#### マイクロクレジット

途上国における貧困問題に取り組む上で、所得の低い人々が直接的に裨益する貧困対策アプローチはいくつか存在しますが、中でも貧しい人々の事業を支援して所得向上を目指したアプローチが現在有力となってきています。マイクロクレジットはその重要な中核であり、貧しさの中で懸命に生きる人々を、援助の対象ではなく開発の当事者と捉えなおしたところに意義があるでしょう。

それと共に、大橋先生も指摘されたように、マイクロクレジットの限界も認識することが大切かと思えます。最も貧しい層は、融資の対象となる連帯責任を負った借手グループから排除される傾向があることを、私もボリビアで目にしました。また、融資を受けられた人すべてが企業家精神を

持っている訳ではなく、新規事業を展開していけない人が存在することも限界のひとつに数えられます。

しかしいずれにせよ、無担保の小口融資を通じて起業支援を実現したマイクロクレジットは、貧しい人々の経済開発を促進するのに有利であると思っています。

## 人間開発

貧しい人々のエンパワーメントを中期的に目指すのならば、子どもの時から能力強化を進めるべきであり、**教育や子どもの健康に焦点を当てた人間開発も忘れてはならない**でしょう。寒川室長からのご指摘がありましたように、人間開発についても、国連ミレニアム宣言や、2015年までに達成すべきミレニアム開発目標(MDGs)に向けて、途上国の主体性を重視しながら国際社会・日本政府・市民社会が協力していかなければなりません。MDGsの内容は、日本政府がOECDで推進した新開発戦略とほぼ同じもので、日本の国際社会への知的貢献のひとつとして評価されています。アフリカにおけるMDGsの進捗について、日本はTICADなどの場でも議論を深めていくことができていると思っています。

## 公正な社会を作り出すためには

個々の人間に焦点を当てた開発アプローチは大切ですが、それが公正な社会を作り出すことに繋がるには限りません。**ジェンダー・民族・地域による格差に注目しながら、アフリカ国内における格差を無くしていくような開発協力が求められている**わけです。逆に言うと、格差を広げるような援助は望ましくありません。

例えば、基調講演でありましたバングラデシュでは、ミャンマーの国境地帯、チッタゴン丘陵地帯に住む少数民族にも配慮する必要があります。私自身UNICEFの職員としてそこを視察する機会がありましたが、日本外交のひとつの柱でもある人間の安全保障という視点からも、国内における格差を是正するような配慮をされた開発協力を行う重要性を認識することができました。このような国内格差、社会的差別や排除の問題は、セネガルやエチオピアでもあるのではないのでしょうか。

こういった**社会的公正を、個々のプロジェクトをベースとした開発協力によって促進することはなかなか難しい**と考えられます。より広い視野からの、**プログラムレベルでの開発協力へと移行していくべきだ**と思います。それを実現する為の構成要素として、個々のプロジェクトを企画していく必要があるでしょう。

開発協力の中で考慮すべき社会的公正、人権について、関連する**国際人権条約に注目することも重要**です。例えばほぼ全ての国が批准している「**子どもの権利条約**」は、MDGs等の開発目標の根底にある国際的規範であると捉えることができます。つまり全ての子どもは権利保持者として、**貧困や社会的差別などによって剥奪されている健康や教育への権利を回復すべき**なのです。そして「**子どもの権利条約**」は、その権利の実現の為に必要とされる国内的な政策や資源配分、そして国際的な協力を議論するにあたって、**当事者の視点を私たちに与えてくれます**。



## 日本政府に期待される役割

今回のシンポジウムのテーマは「NGO から学ぶ」ということですが、敢えてここで政府の責任の重要性についても強調したいと思います。日本としては、**アフリカの人々が経済的・社会的権利を回復できるような開発協力を行っていくべき**でしょう。社会的に弱い立場にある貧しい人々の権利を実現するために、草の根活動を行う現地 NGO の能力向上を目指した支援も必要です。また、日本の NGO はアフリカ NGO の良きパートナーとなり、お互いに知恵を出し合うべきであり、日本政府はそういった両者のパートナーシップを構築するうえで重要な役割を果たすことが期待されています。

### ファシリテーター:

ありがとうございました。次は林さんからコメントをお願い致します。

### 林達雄氏:

#### 日本ですべきこと、できること

私は以前アフリカで、エイズや貧困で死を待つ子ども達を前にしていましたが、その状況の中でアフリカの友人達に、「お前は日本に帰るべきだ、何故なら日本は世界の中で影響力を持つ国であるから、**お前が貧困問題に対応する上で最も役に立つのは、日本人の意識を変えていくことだ**」と言われて帰ってきました。

しかし正直に申すと、日本に帰り貧困問題を多くの人々に伝え政府の政策に上げると言っても、この国では無理ではないかと思っておりました。ですが昨年は仲間達を募り、「**ほっとけない 世界のまずしさ**」キャンペーンを行ったところ、**450 万本のホワイトバンド**と共に、多くの人を巻き込む活動ができました。

そんな中最近感じているのは、関係者の誰もが「日本では難しい」といった愚痴ばかりこぼしているが、そういった愚痴をこぼすのはもうやめよう、ということです。本日この場で皆さんと一緒に「やめよう」と言いたいと思います。先日ミュージシャン U2 のボノ氏を囲んで、政・官・民・NGO・メディアの代表者が会合を開いたのですが、その席上でもボノ氏に「皆もっと自信を持っていい」と言われました。本日もアフリカ NGO の方々に、「**日本ももっと自信を持っていい**」と言って頂いたような気がします。

そういった意味で、**討論のテーマ「日本は世界の貧困削減のために何ができるか」**を考える際、**まずは「できる」ということを前提に置きたい**と思います。

#### 日本の NGO ができること

では私達 NGO には何ができるのか。1 つ目に、例えば 2008 年に行われる**日本での G8 サミット**で**貧困を重要課題として挙げてもらう**為に、**多くの人達に動いてもらうよう働きかける**ことができます。その為には、一般の市民の方々に、**貧困は世界における最重要課題であり次世代に影響を及ぼす問題であること、笑顔・知恵・たくましさを持ち私達とも分かり合え、私達に様々なことを教えてくれる人々が死んで行っている現状を知ってもらわなければなりません**。2 つ目に、2005 年

以降私自身が感じていることですが、私達は日本政府・社会に影響を与えられる存在だと自覚することができます。

### アフリカの NGO にお願ひしたいこと

2005 年に私達が行った活動では、日本の一般の人々にとって身近な存在である有名人に手伝って頂きましたが、貧困を語る上での課題は残りました。従って今日アフリカ NGO の方々には、**今後も貧困問題の現実味を我々に与えて頂くこと**をお願ひしたいと思います。というのも日本は貧困に対して実は後進国です。先程、新自由主義から連帯経済へというお話がありましたが、**日本の中でも構造計画が進み格差・貧困が進展**しています。日本はアフリカの人々より遅れて貧困を味わっている訳です。従って、**この状況にどう対応すべきか**といった知恵を、**今後も私達に頂ければ**と思います。

ファシリテーター：

ありがとうございました。それでは次にサラ・ハンナシ大使、宜しくお願ひします。

サラ・ハンナシ氏：

チュニジア共和国大使、在京アフリカ外交団団長を務めております。また、(特活)アムダの名誉顧問であり、リーダーシップと自己開発を目的としたチュニジアの開発 NGO「アトラス基金」の設立メンバーでもあります。

### ODA は貧困削減の為か経済成長の為か

これらの活動を行う者として特に私が関心を持っているのが、ODA の問題です。日本で大使として仕事をしていると、ODA は貧困削減の為にあるのか、それとも経済成長、開発の為なのかといったこの問題が更に身近なものになります。しかし、**このジレンマは間違っただけ**であると、講演を伺っていても感じられます。というのも、水・医療・教育・市場・輸送手段にアクセスがあるかということは不可欠な需要であります。つまり、インフラ整備は開発・人道支援・人間の安全保障の面からも不可欠なものなのです。従って人道支援か、貧困削減か、開発か、プログラム支援か、プロジェクト支援かといったジレンマは、**これらを包括的に行うことにより解決**できるのです。

そして私達は、ODA は「政府開発援助」であることを忘れてはなりません。つまり**開発に繋がらない援助は ODA とは呼べない**のです。グッドガバナンスの促進・社会変革・男女平等・子どもの権利保護の為に ODA を使うことができますが、結果として開発が促進されなければ、「政府開発援助」とは呼べないということです。私がチュニジアのアーティチョークやトマトの栽培地を訪ねた際に投げかけられた、「**これらを売る市場に行く為の道路が無かったら我々はどうすればよいのか。道路、そしてそれを作るための融資を下さい。**」という意見を忘れてはなりません。

### 権利ベースの ODA ?

もう一点コメントをしたいのは、権利ベースの ODA とその他の ODA、という議論に関してです。もちろん我々は皆政治に関わっています。しかし**過度に政治化された ODA と、開発の為に ODA を使用することの間には、違いがあると私は思う**のです。国によっては権利ではなく義務ベースの

社会システムがあります。権利に責任を持つ方が、義務に責任を持つより簡単です。自分の権利に満足している者はそれを守り、他人の権利を尊重します。従って我々は皆政治に関わっているのですが、しかし地政学的な理由から ODA が過度に条件付けされるのは、ODA の為にはならないのではないと思っています。

日本の東南アジアでの経験を見ても、権利ベースの援助ではありませんでしたが開発は促されてきました。ODA が権利を重視しすぎた為に開発に繋がらなかった例も忘れてはなりません。

加えて、ドナーの条件付けは相矛盾することがありますので、ドナー間の ODA 援助調整も極めて重要だと思っています。

## **NGO の立場**

ODA の使命は何か、貧困削減・人道支援・プログラムタイプ援助かプロジェクトタイプ援助か、といった問題も重要ではありますが、**どの様な形で ODA を現地に届けるのか**、というチャンネルも大切な問題です。私としては、チャンネルとして **NGO を活用するのがベストだ**と思っています。しかし先程から申しているように、これで充分とは決して言えません。

また、先程 NGO の観点に問題があるという意見がありました。確かに NGO は時として、協力的な態度でアドボカシーを行い、また逆に協調を築くのではなく**敵対的なスタイルでアドボカシーを行うことがあります**。それが、NGO が望んでいる立場であるかどうかに関わらずです。その結果として国外に出る者もあり、そのことについても我々は開かれた議論をしていかなければなりません。

**ファシリテーター：**

ありがとうございました。前半の議論と今のコメントを踏まえたコメントを、ここで大林さんをお願いしたいと思います。

**大林稔氏：**

まず、本日このような会合を外務省が主催して下さったことは、とても画期的であると思っています。政府と政府だけでなく、「**市民と市民のパイプ**」がアフリカのために重要だと認識し、積極的にそれを支援して下さった事に感謝致します。

この市民間のパイプの役目として、今 2 つのことを考えています。

## **日本の納税者とアフリカの貧困者のパイプ**

1 つは、**日本の納税者とアフリカの貧困者のパイプ**を繋げることです。大半の政策は納税者と受益者が一致するため(日本人が税金を払い、日本人が受け取る)、納税者は受益者に対して、効率が悪い、悪影響が出ている、などとモノを申す事ができます。しかしアフリカは遠く、2 つの政府を経由しているため、**税金がどのように使われているか納税者にとって分かり辛い**のです。この現状は、アフリカに関わるアドボカシー団体は日本において必要だと私が確信を持った理由のひとつでもあります。

## 青写真と受け手側の選択

もう1点は、個人にしても政府にしても、関係者は皆アフリカに対し共感を抱いており、これは素晴らしいことです。しかし共感だけでは十分ではありません。先程ルルセゲダさんが、青写真を作ったプロジェクトは駄目だとおっしゃっていました。確かに私達が何かプロジェクトを行おうとすると、必ず青写真を持って行ってしまいます。これは大きなプロジェクトだけに関するのではなく、例えば学生がルワンダの孤児院におもちゃを送りたい、タンザニアの小学校に鉛筆を送りたいと言った時も、そこにはそれなりの青写真があります。しかしこの青写真は、相手に相談せず日本側で考えたことです。そのため現実にそぐわないことがしばしば起こります。それはタンザニアの小学校では実は鉛筆を使わないことであつたり、ルワンダまでの輸送費が高いことであつたりするのです。

その意味で、今日は受け手側の選択を重視した議論が沢山あり、とても良かったと感じています。マイクロクレジットも、前提が「受け手は自分で自立して選択する個人だ」というところにあり、これがこのシステムが支持された理由のひとつであります。ママドゥさんも「主体的なアプローチ」の重要性、つまり現地の人々がプロジェクトを作り選んでいくことの大切さに関して言及されました。ルルセゲダさんのおっしゃっていた、「青写真を持って行ってはいけない」という意見と同様です。

ODA のプロジェクトにしろ、NGO のプロジェクトにしろ、個人が送る善意の品にしろ、全ては我々の青写真が元になっています。それは共感に基づいたものであり、尊重すべきものです。問題は、現地の人々の実質的な選択とどの様に結びつけるのか、という所なのです。その解決策は、間に入っている政府と政府だけでなく、渡し手と受け手である市民同士でも話し合わなくてはなりません。アフリカの貧困者の一人ひとりと日本の一人ひとりが話し合うことは不可能であるため、その声を集計し代行することが NGO の役割であると思っています。その意味で、今回の会合でこれまで我々が思っていた NGO のイメージ、つまり直接貧しい子供を直接支援するというイメージ以外の、大きな役割を確認することができました。

ファシリテーター：

ありがとうございました。今日の前半のお話に引き続き、4名の方に別々の立場から頂いたこの議論を受けて、アフリカ NGO のお2人にコメントをお願いしたいと思います。

ンジャイ氏：

### NGO が求めているもの

我々にとっての開発と政治の概念を明確にしておきたいと思います。一般的に NGO というのは自分達の活動を権力闘争に組み込まず、逆に活動が闘争に組み込まれることもありません。NGO のモチベーションは、我々の社会はどのように統治されているのか、と自分達に問いかけること、つまり地域・国・世界における市民権の行使にあります。平和な世界のためには、市民権の行使が更に必要になってくるはずで、というのも、我々の運命を少数に委ね、彼らが常に全ての決定を下していくという状況は避けなければならないからです。私達の政治の概念は、政治家のそれとは全く関係がありません。

私達は単に、コミュニティーや国レベルにおいてどの様にリソースが管理されているのか、その

決定プロセスの中で見ていきたいと考えているだけです。従って私達が求めているのは、政治家にとっての政治ではなく、市民権の行使なのです。それは、国家・国際等様々なレベルで模索されています。つまり、政治家には彼らの管轄・任務があり、NGOには我々の管轄・任務があつて、それらを混同してはならないのです。自分達の立場で仕事をし、相手と意見を照らし合わせる必要があり、そのプロセスによって進展が生まれるのだと思います。その場は常に満場一致である必要はなく、対立があつてこそ新しいアイデアが生まれ、変革が起きるのでしょう。

## 北の諸国の義務と責任

もう一点強調したいことは、北の諸国もアフリカの経済的貧困問題にコミットする必要がある、ということです。「可哀想だから」のみではありません。人間の安全保障が強力な連帯の上に成り立っているからです。現在多くの若いアフリカ人達がスペインの沿岸に辿り着こうと海を渡っていますが、この現状は、貧困のプロセスがますます激しくなっていることと、将来更に深刻な形態を取る可能性を示唆しています。私達には義務と責任があり、国のみではなく、地球全体でコミットしていくべきでしょう。

ファシリテーター：

ありがとうございます。では次にルルセゲダさんお願いします。

ルルセゲダ・アスファウ・テセマ氏：

これまでも何度も申し上げましたが、エチオピアにおいても、我々NGOはドナーコミュニティやアフリカのリーダーが貧困削減戦略文書(PRSP)作成のイニシアティブを取られたことに感謝しております。

## 市民の権利

まずはNGOとは何かについてお話ししたいと思います。忘れてならないのは、NGO職員は、市民として政府を批判する権利を有しているということ、そして政府が樹立されたのは市民のお陰であり、市民は政府を批判して良い立場にあるということです。ただ、NGOには行動規範が必要であり、しかし現在はないため政府の影響下に置かれてしまうのです。私達は、民主化プロセスの中で、活発な役割を果たさなければなりません。そしてそういった動機付けをもっていることは、議会民主主義制度が敷かれている故、批判されることではないと思っています。

## NGOが求めているもの

今後我々が求めていくべきことは、PRSPの質の改善です。先程も会場から意見がありました。貧困削減プログラムと成長の相乗効果を狙うことがその質の向上に繋がります。どうやって国内でその成長を促していくのか、ということはこの文書の中に入れ、その道筋を規定していかなければなりません。そうではなければ、たとえいくらクリニックを設立しても意味がありません。各国の保健分野モニタリングレポートを見ると、それらの施設へのアクセス率が低下していることが分かります。なぜなら各国内の貧困率は変化していないからです。エチオピアの貧困者は一日あたり1USドル未満の生活を強いられていますが、クリニックでは10USドル程払わないと診療を受けられません。誰がこの診察料を払うのでしょうか。今後保健分野モニタリングレポートや学校

中退率・休職率などを見る際には、それらサービスの料金が高等などの理由により、人々はアクセスできないのだということを思い出してください。そしてこの理由からも、貧困削減と成長間のリンクは重要なのです。

また、PRSP 内でガバナンスの課題に力点を置くことも重要で、そこには市民が参加し、市民の声を組み込ませ、重点的なモニタリングを実施する必要があります。

能力強化に関してですが、これは政府部門のみで行えば良いという訳ではなく、民間・市民社会でも別の形で必要とされています。というのも、貧困は多面的な要素を有しているからです。

もう一点申したいのは、ドナーの複数年に渡るコミットメントの重要性です。貧困削減と成長は短期的に達成できるものではありません。そして、G8 諸国だけではなく、他のアクターも動員していくことが重要で、同じ貧困削減という目標に向かって努力を続けている国連も市民社会も G8 諸国も、ベルリンの壁のように、お互いの中にある壁を壊していかなければなりません。この新しい時代において、研究者・市民社会・ドナー機関など、貧困削減とそれに向けた可能な戦略を模索している者全てが、新しい考え方を持っていかなければならないのです。

最後に私が申したいのは、多様な意見を理解する重要性に関してです。全てのアクターは自分達の国に対して責任を持っています。特に市民のその責任は大きく、従って彼らは意見を異にするからといって、問題視されたり軽視されたり阻害されてはならないのです。

ファシリテーター：

ありがとうございます。

私が 2000 年にアドボカシー活動を始めた際、家族に「反政府活動」は危ないから止めてと言われていたことを覚えています。自分の国の政策を良くする為に、政府ではない市民の立場から活動をしているということ、理解してもらえなかったのです。しかし現在は家族も理解し、我々は政府の方々と恒常的に話し合う機会、またアフリカ大使とお会いする機会を持つようになりました。ここに時代の変化を感じます。皆が、この世界の現状は何かおかしい、力を合わせてそれを変えていきたい、という気持ちを共有しているのだと思います。

パネルディスカッションの議題は、日本が世界の貧困削減・撲滅のために何が出来るかということですので、この点を踏まえ、またコメントに対する応答（経済成長か貧困削減か、東アジアとアフリカの経験、市民社会と政府の役割の違い、権利と義務等）を含んだ形でコメントをお願いします。それでは勝間さんからお願い致します。

## これまでの論点に対するコメント

勝間靖氏:

2点に関してコメントをします。

### 経済成長か貧困削減か

1つは「経済成長か貧困削減か」という議題に関してです。これはもちろん両方必要です。これまでの経済成長指向型の開発においては、必ずしも貧困が削減されていませんでした。現在は、経済成長だけではなく社会的公正さも実現させていかなければならない、経済成長のための経済支援も大切だが、同時に貧困層の主体性を重視した支援も重要だ、という認識に至っています。これが、マイクロクレジットへの世界的な注目にもつながっていると思います。

### 人権と開発

もう1つは人権と開発との関係に関してです。私は人権をコンディショナリティとすることには反対です。人権侵害や社会的差別のない国は、日本を含めてありません。人権侵害が顕著な国々とも積極的に関わりながら、社会的公正の実現に貢献していくことが必要です。特に途上国の発展の権利を認めていくことが、国際社会における公正さの実現に繋がっていきます。そして途上国内における貧しい人々の社会的・経済的権利を認めていくことが、アフリカ国内での公正さの実現に繋がります。援助をする側の国においては今まで人権と言うと政治的な権利が中心として議論されてきましたが、それだけではなく、社会的・経済的権利を、時間をかけて漸進的に実現していかなければならないのです。これが開発のあり方とも結びついていくのではないのでしょうか。

林達雄氏:

### 日本の政治的貧困

日本の政治的な貧困についてママドウさんがおっしゃいましたが、問題であるのは政府との距離の遠さかと思います。政治的なモノを申さなかった多くの人達、つまり政治を避けてきたそれらの人達が口を開くことに、大きな可能性が秘められています。日本は政治的貧困にあると諦めるのではなく、実際に言葉を発し、語り合い、分かり合うことで貧困は解消できると信じたいと思います。日本の若者もこういったことに飢えており、「美しい国日本」ではなく、「アフリカと共に生きる日本」にこそ誇りを感じたいと願っているはずで

サラ・ハンナシ氏:

### 日本が世界の貧困削減のためにできること

日本に何が出来るのか。物理的な援助の量だけが課題ではありません。先程アドボカシー活動を行う際にご家族を説得するのが大変だったという話がありましたが、大切なのは全てのアクター間でのハーモニーです。誰かを攻めるのではなく、皆の力を動員し、貧困者の権利を守り、腐敗した政権に声を上げていくことが、現在日本が行っており今後も日本に期待したいことです。

また、人道的援助、プログラムタイプ、プロジェクトタイプ援助をパッケージとして包括的に行って頂きたいと思います。これは南・東南アジアで日本が行った方法であり、アフリカでも必要とされているものです。

3 点目に申し上げたいのは、マイクロクレジットに関してです。マイクロクレジットは貧困削減のツールであり、ミクロな開発です。そしてミクロ開発は裕福層にも貧困層にも必要です。プログラムタイプ・プロジェクトタイプの援助が相互補完的であるように、ミクロのプロジェクトはマクロのそれ、例えば道路・ダムや産業開発と組み合わせていくことが大切です。その分野において日本は豊かな経験があります。マイクロクレジットは金融機関であり、そのバランスシートにはもちろん資産と負債サイド両方があります。マイクロクレジットの資産は、一村一品運動のようなマイクロプロジェクトです。これは貧困削減のツールであるだけでなく、**ミクロ開発のツールでもあり、マクロな開発を補完することが出来ます**。これは、マイクロコンピューターがスーパーコンピューターを補完するのと同じようなものです。裕福な国々もマイクロコンピューターそしてミクロ開発が必要なのではないのでしょうか。

ファシリテーター:

大林さんには今までの議論をまとめつつ、コメントをお願いできればと思います。

大林稔氏:

### **経済成長と貧困削減**

二点コメントがあります。ひとつは、経済成長と貧困削減の問題に関してです。現在の開発理論から言えば、二つの間に矛盾は無くなっています。重点を貧困削減に置くか、それとも遠回りした経済成長に置くのかという選択がここでは問題になっている訳ですが、**重要なのは援助が貧困者の役にすぐに立つこと**です。大きな道路を作っても貧困者がそこにアクセスできなければ、利益が貧困者に回ってくるのは10-20年先になる訳で、貧困者には意味がありません。従って大きな道路を作ったら、同時に貧困者の市場を結ぶ小規模道路も作らなくてはなりません。アフリカでは貧困者のほとんどが、農民や都市で生産に携わる、生産者です。従って貧困削減は成長にも繋がります。

そういう意味でも、先程からアフリカNGOの方がおっしゃっているように、**貧困者が自分の能力を拡大していくことが開発のプロセス**である訳です。その拡大には、道路や教育の問題などの障害があります。大きな道路があっても小さな道路がなければ農業生産に役に立たず、また学校があっても生徒が来なければ、訓練された労働者が得られないため外資はやって来ません。**経済成長と貧困削減に矛盾はない**のです。その観点から見れば、おのずと中・大規模インフラと貧困削減への資金配分が決まってくるはずです。

### **コンディショナリティ**

もう一点はコンディショナリティに関してです。私は、日本政府や国際通貨基金(IMF)がアフリカ政府にコンディショナリティを課すべきかどうか、という議論の立て方自体が間違っていると思います。**何処の政府も国民の代理人(エージェンシー)であり、主権者は国民**です。日本政府は我々の代理人であり、アフリカの政府はアフリカの国民の代理人であるのです。その意味では、**コンデ**



イシヨナリテイを課す権利があるならば、それは双方の国民であるはずでず。日本とアフリカの政府が一緒になって政策を実行することがあるならば、それに対して日本とアフリカの市民同士が話し合いコンディシヨナリテイを考えていくのが筋だと思ひます。

貧困撲滅か経済成長か、政府か市民社会か、という対立そのものが視点の狭い議論ではないでしょうか。

**ファシリテーター：**

ありがとうございます。それではここからは、フロアに討論の場を開いて行いたいと思ひます。

# 公開討論「日本の市民社会は 世界の貧困撲滅のために何ができるか？」

## パネルディスカッションに対する会場からのコメント

ファシリテーター:

まずは今のパネルディスカッションについてのコメントを、10 分間程度、会場からも伺いたいと思います。

林達雄氏:

日本はどうか、ということなので、アフリカの方々に考えて頂くだけでなく、日本人自らも意見を言った方が良くと思います。

発言者 1(アフリカ出身者):

### 日本の NGO に求めること

日本の NGO は何をすべきか、ということですが、本日の参加者の方々の中には、反アパルトヘイト運動にも色々と支援をして下さった方がいます。その時代において、アメリカ・ヨーロッパの NGO そして日本の NGO の一部もアパルトヘイト政権への投資に反対し、結果多くが撤退してしまいました。しかし今は状況が違います。我々は日本の NGO に、ビジネスコミュニティにインセンティブを与えられる日本政府に対して、そして民間企業に対して、私達の国に投資するよう働きかけて頂きたいと思います。我々には沢山の資源があります。また我々は、自分達だけでは貧困と戦い、MDGs の目標を達成することができません。その為には海外直接投資が必要で、その分野で日本は主要なプレーヤーになることができるはずです。

### NGO の義務

もう 1 点、先程のお話にありました、「義務」についても忘れてはならないということについては、その通りだと思います。政府関係者として NGO の方々に申したいのは、貧困削減活動やインフラ設置を通じたコミュニティ・エンパワーメントを行う際、NGO にもリソース配分・予算管理・予算配分に関する説明責任があるということです。リソースを十分に活用せず、自分達の利益のみに使ってしまった例も残念ながらあるのです。NGO が持っている多大なリソースに関する説明責任を遂行することも、NGO の活動の一部です。

また、政府が行うこと全てに反対する人々が、特定された 1 カ国ではなく複数国にあり、そのことも問題だと思っています。

発言者 2(アフリカ出身者):

### 日本の NGO に求めること

日本は世界の貧困撲滅のために何ができるのかというテーマについてお話します。日本に着任後 2 年経っていますが、大使として日本で働く中で、特に農産業に的を絞って様々な個所を訪

問してきました。なぜなら我々には、特に農産物に付加価値をつけることによって農村部を産業化し、住民の生活を豊かにする責任があると思っていますからです。2週間前には、北海道にある、じゃがいも・豆・米等を加工しているある農業協同組合を訪問しました。このような農協を日本で訪問して驚くのは、我々の国々の貧困削減に対する実用的な解決法が沢山そこにあることです。それにも関わらず、日本とアフリカの農協にはインターアクションがありません。従って私は幾人もの日本人と、これらを繋げるにはどうしたらよいか話をしてきました。必ず結論に出てくるのは、そこでの NGO の役割についてです。JICA もこれまで色々なプロジェクトを我々の国々において実施して下さいました。

しかし工業面だけではない管理・政策立案などの技術移転は、伝統的な JICA 等の政府機関に頼るだけでは難しいのです。国民と国民を繋げる第三者が必要なのです。従って日本の NGO の方々には、日本とアフリカの生産者と生産者、農協と農協、しかしそれだけではない色々な組織間の橋渡しをして頂きたいと思います。また、小泉前首相が昨年もおっしゃっていたように、日本政府は生産・販売・購入という哲学に則った政策を行ってこられました。このモデルをアフリカにおいて導入する場合、その実践を支援するという大きな役割を、日本の NGO は担っていると思います。

**ファシリテーター:**

先程の問題提起は、アパルトヘイトの時代は外国投資の撤退がアパルトヘイトの悪化に繋がったが、なぜその時代が終結しても投資は回復しないのか、というものでした。そして、日本の NGO は海外直接投資の促進のためにできる事が多いのではないかという提議、また、日本とアフリカの農協の連携についても提案頂きました。これらについても皆さんに考えて頂きたいと思います。それでは次のコメントをお願いします。

**発言者 3:**

### **日本の人々のアフリカへの関心**

以前と違い、日本の人々のアフリカへの興味・知識・理解はかなり進んできていると思います。以前よく言われていた事は、「アジアと違いアフリカは遠く、アフリカに関わりたくても手が出ない」ということでした。しかし最近、特に若い人達は、アフリカを非常に身近に感じ出していると思います。ひとつには、「ほっとけない 世界のまずしさ」などの運動の広報が効果をあげていることに因り、また同時に、貧困という問題を彼らが身近に感じ始めていることにも理由があると思います。それは日本社会において格差が広がっているためだけではなく、世界にこのようなところがあるてはいけない、世界の問題は繋がっているのだということを感じてきているからだと思います。

この現象を更に浸透させるためには、マスコミ、特に日本のマスコミの力が必要です。また、**援助に関する議題が国会で審議されないことが、非常に大きな問題です。**現在のところ援助の問題は閉じられた社会の中で議論されており、それが更に開かれた場、国会の場で議論されるようになることが日本では必要だと思えます。そうすることにより、アフリカへの一般の関心も同時に高まるでしょう。アフリカの現状を日本人が知るためにも、**政治の世界でアフリカや援助についての議論がなされるべきだ**と思えます。

発言者 4(アフリカ出身者):

### 貧困とは何か

「貧困」を語るのは困難なことでありますが、その定義をここでしたいと思います。私は、**貧困は内部から、つまり意識・心・精神から始まるもの**だと思っています。だからこそ宗教が介入し意識化をするのです。その精神的な貧困には意識化によって解決されます。その後、物理的、つまり経済的な貧困を解決することになるのです。私が日本の方々をお願いしたいのは、支援を行う際には、意識を高めることから始めるということです。そうすれば他の問題もおのずと解決するはずです。

発言者 5:

### 国会での ODA 審議

先程、ODA が国会であまり審議されていないのではないか、というご発言がありました。しかし実は、外交委員会や ODA 特別委員会など色々な形で、ODA について審議されています。また議員の先生方に、参議院の ODA 調査団として毎年アフリカやアジアを訪問し、評価を頂いています。確かにアフリカだけを中心に国会で審議されたことはありませんが、**ODA 全体として国会では審議されていること**をご理解頂ければと思います。

ファシリテーター:

本日最初に紹介させて頂いたご挨拶を、国会議員の先生から頂いたことから分かるように、現在国会議員のアフリカへの関心はとて高まっており、実際に訪問される先生方も増えています。

発言者 6:

### アフリカ市民の意思・NGO との連携

この議論で常に疑問を持っていたことを質問させていただきます。青写真を支援者側が出すのではなく、アフリカ NGO からの主体的なアプローチが望まれていると伺いました。しかし実際のところ、**貧困を解決するという意思をアフリカ市民はどれ程持っているか**ということ、また、**アフリカ NGO と市民の連携がどれほど強いのか**ということについて、教えて頂けたらと思います。

ファシリテーター:

本日は、アフリカで活躍なさっている NGO の方々も多くいらっしゃるのですが、是非その経験からのコメントも頂ければと思います。

発言者 7:

### 貿易のルール

本日のシンポジウムの中で、成長と貧困削減の関係、マイクロクレジット、海外直接投資など、どちらかというとな経済的な側面からの指摘が多くありました。一方、**貿易のルール**についてはまだ言及されていないように思います。これは非常に広い話であるようですが、しかし実際に貧困者が自らの生産活動で貧困から脱却していくためには、国内的にも国際的にも様々な障壁があります。

この問題について特にアフリカの NGO の方々にご指摘を頂きたく、また、日本の NGO はこれに関してどのように働きかけていけばよいのかについても、コメントを頂ければと思います。

発言者 8:

#### **若い力の育成支援の必要性**

先程もお話がありましたが、現在沢山の若い人達がアフリカに関心を持ち、NGO を立ち上げようとしています。私どもの団体では先日、実際にアフリカで活動している NGO の方々を招いて、NGO マネジメントセミナーを実施しました。そういった取り組みが更に必要であろうと思っています。事前の準備がなければ、アフリカへ行っても日本の NGO に何かをすることは出来ません。アフリカに向けて人が動いていくために、力を育成する機会を創出し、具体的な支援を行っていく必要があります。また、この事前の準備に加えて、若い人達が動き出した時にそれを応援する仕掛けも必要だと、シンポジウムを通して感じました。

発言者 9:

#### **我々ができること、若い力の支援**

マリ共和国で活動している NGO の者です。アフリカの人達が生活をする上で苦労しているという現実に対して何が出来るのか、というお話が先程ありました。もちろんできることは沢山あります。自分で確かめて行動することが大切なのです。経験やお金が無いといったことは、貧困問題に取り組まない理由にはなりません。

また、先程もご意見がありましたが、今、若い人達が動き始めています。例えばアフリカンダンス・グループの若者で、「ただダンスをするだけではなく、アフリカから太鼓を買ったらその太鼓を作った木をアフリカに返すような活動がしたい、しかし資金がない」と言う方がいました。そのような尊い気持ちを持った方を、色々な条件を付けずに支援をするような仕組みを考えて頂きたいと思います。こんな活動は失敗するのではないか、税金であるから失敗したら国民の方々に申し訳ない、だから手は付けない、のではなく、是非何か仕組みを考えて頂きたいと思います。

それから今日、ここに集まっている大勢の方にもお願いしたいことがあります。支援する側の意識が高くなると、国を動かすようなことはできません。皆さんにはこれから、自分達の知っていることを周囲の色々な人々に広報することで、NGO に協力して欲しいと思います。

## 会場に対するアフリカ NGO からのコメント

ファシリテーター:

ンジャイさんから順番に、3 分程のコメントをお願いします。

ンジャイ氏:

### 日本の NGO に求めること

アフリカにおける活動を希望されている日本の NGO に関してです。アフリカにも NGO があり、現場で活躍しています。従って付加価値を持っていないければ、アフリカにいらして頂いても意味がありません。非常に直接的ですが、資金・技術・政治力など、我々が必要としているもの、我々の活動の可能性を広げてくれるものを持っているかどうか、ということです。もしもその準備が整っていれば問題はなりません。しかしもしも整っていないのにも関わらず来た場合、現地と外国の NGO の間で競争が生まれてしまいます。既にある事例として、多くの外国 NGO が進出してきたものの、現地 NGO の成長と共に撤退し、その後「自国で」公的機関との仲裁や啓蒙活動などを行っています。

### NGO と市民

NGO と市民との関係についての質問がありましたが、私は NGO というものは、例えコミュニティーに社会基盤があったとしても、市民とは異なる存在であり、違う性質・観点を持たなくてはならないと思っています。皆が同じ立場であったら、共に活動する必要がなくなってしまいます。他のアクターと相違することで、我々に豊かさが生まれるのです。

また Enda-graf では、コミュニティーにおいて活動する際にはコミュニティーと活動契約を結び、常にモニタリング・評価を行っています。

ファシリテーター:

北と南の NGO 間の競合についてどう考えるか、という重要な問題を提起して頂いたと思います。それでは次にルルセゲダさん、お願い致します。

ルルセゲダ氏:

### 投資、農協間協力

先程も意見が出ましたが、私達 NGO も投資を促進したいと考えています。日本とアフリカの農協の協力についても同様です。これに関しては NGO によるコーヒーやその他商品のフェアトレードが例に挙げられます。これは南と北のリンク強化、という NGO の任務の例です。

### コンディショナリティ

コンディショナリティに関してですが、我々 NGO はそれを支持している訳ではありません。我々の目的は、政府・ドナー機関との協力を続けることにあります。これは野党の目的とも合致します。大切なのは、政党とその機能を区別することです。例え現在の政権が次期票を失っても、政府の機能というものは打撃を受けない、ということです。ドナー機関も、政府と政党の機能は区別をするべきだと思えます。

## 経済成長と貧困削減

成長と貧困については、別々の文書を作る必要があるとは申しておりません。貧困と成長とは相互補完的であり、同じプログラムの中に入れるべきだと思います。

## 貿易ルール

貿易についてのここでのコメントは難しいですが、G8 グループで話すべき議題であるとは思っています。リサーチを行い、WTO のダイナミズムと現在の PRSP のイニシアティブは相互補完的なのか、相互に反するものなのか、見当することが可能でしょう。

## NGO とは

最後に NGO に関してです。先程挙げられた意見には反対です。我々が PRSP にあるグッドガバナンスを促進する限り、NGO の役割・活動は法律で規定されるべきだと考えています。また、政府のみならず NGO についても透明性が必要です。NGO はマフィアではなく市民です。我々は既存の政府を支持し投票する市民の一部であり、また政党に反対する市民の一部であるのです。

ファシリテーター：

日本の市民社会は貧困撲滅のために何ができるか、というポイントに絞って、どなたかフロアからコメントをお願いします。その後、パネリストから何かあればお願いします。

発言者 10：

## 貧困者のニーズの汲み取り

先程大林さんのお話の中で、貧困者へのアクセスという話がありましたが、何を日本ができるかという視点から考えると、貧困者のニーズをどう汲み取るかが最終的な目標になってくると考えます。日本の中には、こういったニーズの汲み取りを専門に行っている人々が沢山いるはずですが、私自身はファイナンシャル・プランナーとして日々仕事をしておりませんが、的を外れた提案をすればお客様から批判として返ってきますので、いかにその人が求めているものに近いものを提案していくかが重要な訳です。このような仕事を専門に行っている人々を、更に支援の中に組み込んでいかなければならないと思います。今日の参加者の中には、そうしたことを得意としている人は少ないのではないのでしょうか。皆さんは代表として、援助をする側として、一段高い所からものを見てしまう傾向が少なからずあると思います。いかに被益者の目線に立った活動を行うかが、今後必ず求められてくると思います。これまで日本の援助が、金・モノしか出さず、上から押し付けているという批判を多少なりとも浴びてきたのは、上からのものの見方が根付いてしまった結果ではないのでしょうか。この場にメディアの方がいらっしやらないのも不思議ですが、もっとオープンにこうしたシンポジウムを行って頂きたいと思います。

ファシリテーター：

実は何名かいらっしやいますが、どなたかコメントがありましたらお願いします。

発言者 11：

## 日本のメディアの役割

今の意見に全く同感で、日本のメディアはあまりにもアフリカのことを取り上げなさ過ぎではないでしょうか。ペットの話を取り上げる位なら、アフリカの貧困についてもっと報道すべきだと思います。

国民の意識を変えるという事に関しては、消費活動に責任を持たせることが日本のメディアに必要だと思います。例えば、90年代にシエラレオネの内戦が悪化したのは、リベリアのテラー大統領がヨーロッパの宝石会社から後ろで支援されていたからです。そのようにして採掘されたものが、ゆくゆくは日本の生活に入り込んでくるのです。携帯電話も皆よく買い換えますが、携帯電話が作られるために、アフリカにおいて素手で鉱石を掘っている人がいるということを、日々の生活の中で忘れてはならないと思います。コーヒーでもチョコレートでも同様です。この意識変化の促進を、市民からマスコミに対して求めなくてはいけないと思っています。

**勝間靖氏：**

### **海外直接投資 (FDI)**

海外直接投資 (FDI) について簡単に申し上げます。これは非常に重要なことです。しかし日本企業は、市場・投資環境・労働力の水準などの理由からなかなか進出できていません。私がいかに関わった例として、住友化学のタンザニア進出があります。これは住友化学の蚊帳の生産拠点を、上海のみならずアルーシャにも持っていくという話でした。当初は新しいタイプの蚊帳に対する需要が十分でないということで厳しい状況でしたが、日本政府が国際協力機構 (JICA) の技術協力を通して製造された蚊帳を購入するという方針を立て、需要予測が立ったことにより、投資がうまく進みました。その後、国際協力銀行 (JBIC) の融資もあり、アルーシャの郊外にも新たな生産拠点ができました。アフリカの子どもたちの健康、マラリア予防のために必要な物資が、アフリカ人の手でアフリカのために製造されるようになったことは大きな意味のあることです。こういった、ODA の協力も活用しながら民間企業が進出しやすい環境を整えていくことは、NGO にとっても重要な課題ではないかと思えます。

**ファシリテーター：**

今日一番初めに行った私のプレゼンテーション (12月9日の NGO セミナーの討論紹介) では、政府の視点が非常に薄かったと思います。それは、9日が NGO スタッフのみの会合だったからです。ありますが、今日はチュニジア大使をはじめとした諸大使の参加などにより、政府と NGO の役割の違いを見ていくことができました。アフリカ NGO と日本 NGO の役割の違いについての意見もありました。また、支援には一般市民の参加が不可欠であり、そこでメディアができること、ODA のみならず民間直接投資も必要だということ、政府だけでなく NGO もガバナンスが問われること、NGO の能力強化はしかしとても大変であること、についても意見が出されました。そして成長か貧困かという課題に関しては、どちらか一方が重要という訳ではないとの話がありました。

会場、パネルの皆様からは非常に貴重なご意見を沢山頂き、ありがとうございました。

**司会者：**

本日のシンポジウムも終わりに近づいて参りました。基調講演、アフリカ現地からの報告、そして討論を経ての総括を、大林さんをお願いしたいと思います。大林さん宜しくお願い致します。



## 総括

大林稔氏:

色々な方々から多様な意見、そして沢山の議論が出てきました。そこから豊かな結論を導くことができると思います。しかし、まだ耕されていない部分もあるので、皆さんに自宅に戻られてからゆっくりとこの成果を収穫して頂きたいと思います。

私からは次の5点を申し上げたいと思います。

まず今日アフリカ.NGO に一番教えて頂いたことは、「**貧困者には力・能力がある、そこから全てを考えなければならない**」ということです。

2点目は、アドボカシーが日本のNGOに要請されている、ということです。アドボカシーも多様ですが、基本は、日本の若い人達の間、日本の市民社会に芽生えてきているアフリカへの関心と共感を、具体的な連帯・行動に転換していくことだと感じています。そこでは市民社会のひとつであるメディアの役割も大きいでしょう。先ほど議論がありました、援助について国会で議論されているにも関わらず、誰も覚えていないのは、世論の関心が低いというところに原因があります。

3点目は、日本のNGOがすべきことです。先程ママドウさんもおっしゃっていましたが、日本のNGOには大きな問題があり、国際NGOと比べた場合、発展途上であると言えます。これに対し、既に確立された国際.NGOやアフリカNGOのあり方をそのまま日本のNGOが真似をするのは不适当であり、また、現に日本で芽生えつつある**小さなイニシアティブを活かすために、現地での日本人によるプロジェクトを否定して資金援助だけを求めるのも問題があるでしょう。イニシアティブを行動に繋ぐメカニズムが必要**なのです。日本政府も、新しい形態の支援、例えばアフリカでNGOを始めたいという人達をアフリカ.NGOにインターンとして送るなどの支援をするべきです。

4点目は、**援助メカニズム**についてです。これはODAの問題ではありませんが、同時に日本のNGOが働きかけるべき、そして大きく裨益する問題でもあります。現在の援助のメカニズムは硬直化しており、これを**貧困者の主体中心にどうやって作り変えるかが問題**です。その点については先程も申したように、市場メカニズム、つまり「お客様は神様だ」と認識することが非常に重要です。冷蔵庫を作ってもアフリカで売ることのできない人は、商品が、又は売り方が悪いと考えるでしょう。ところが、「アフリカ人は能力が低いから受け入れられないのだ」と言うことが、援助の世界ではしばしばあります。貧困者が神様になるような援助のメカニズムを、ODAもNGOも考えなければなりません。

最後は、**投資と貿易**についてです。これは国と国との問題ではなく、生産者＝貧困者の問題です。綿花や落花生を作っている小生産者、あるいはトウモロコシのプランテーションで雇われている労働者などが利益を得るような貿易が必要です。貿易が公正になっても利益が誰の所に行くかは分かりません。アフリカ政府に行くかもしれないし、日本の商社に行くかもしれません。例えば今の日本ですら、輸出が好調でも平均所得は低下しているのです。輸出が振興するというのは、貧困者が減る事でもありません。その観点から見ると、ガバナンスの問題も大切になってきます。NGOは、貿易が生産者・貧困者・被雇用者にとって公正であるよう徹底した立場を取り、**国際的なアドボカシーを日本政府に対して行うことが必要**であり、それがアフリカ側から求められている

ことでもあるでしょう。

本日のシンポジウムに関しては、様々なまとめ方があると思いますので、皆さんにも自分なりの結論を出して頂きたいと思います。でも唯一必ず共有できるのは、アフリカから来て頂いた2つのNGO、参加して頂いたアフリカ高官の方々、その他日本の方々の貢献で、非常に新しい豊かな議論ができたという事実です。日本とアフリカの高まる共感の中でどう動いていくべきか、ということに関して新しい手がかりが掴めましたし、次の機会に繋がる議論ができたと思います。本日はありがとうございました。

**サラ・ハンナシ氏:**

若い方達の関心が高まっていることを伺い、大変嬉しく思います。今後も更に議論が続けられることを期待しております。アフリカンフェスタが日比谷であります。是非その機会にもこのような議論を開催できればと思っています。本日はありがとうございました。

**司会者:**

それでは主催者を代表して、外務省国際協力局民間援助連携室より寒川室長、閉会の挨拶をお願い致します。

## 閉会挨拶

寒川氏:

本日は長い時間ご参加頂き、ありがとうございました。

アフリカというのは知っているようで皆あまり知らないものです。しかし最近の日本の新聞を見ていると、アフリカに関する記事が時折出ています。例えば、埼玉県で行われた U2 のコンサートの記事がアフリカキャンペーンの一環として大きく出ていました。12月7日の日本経済新聞夕刊にもアフリカの記事が出ていました。先程お話のあった、日本と現地の農業組合間のリンケージの必要性に関連した例です。アフリカには非常にいい素材があるが、日本では商品として完全ではないとして敬遠されている。そこで、価値を引き出す知恵が日本からアフリカに伝えられている、という内容の記事です。例えばバラですが、ケニアやエチオピアの標高の高い所のバラはゆっくり成長し、花も茎も大きく鮮やかに育つそうです。それが日本の花輸出入協会の仲介により、日本に輸出されるようになりました。協会は現地で、収穫の時間や水のやり方、梱包の仕方を指導されているとのことでした。この他にもアフリカには、素材として価値のあるものが多くあることと思います。それらは、日本の技術をある程度導入することによって、日本で使用できるようなものになり、そして日本に輸出できるようになるのではないのでしょうか。いずれにしても、アフリカへの関心が高まれば我々としても非常にありがたいことです。

先日 JICA と外務省との定例意見交換会で、緒方 JICA 理事長から、アフリカは今後においても極めて重要な地域なので、何とか国内でアフリカキャンペーンを盛り上げていきたいという話がありました。我々も、対アフリカ支援をどの様に行うかについて、NGO の方々と共に今後考えていきたいと思っています。

本日は誠にありがとうございました。

## シンポジウム写真



会場の様子



基調講演：大橋正明氏



講演：ルルセゲダ・アスファウ・テセマ氏



講演：ママドゥ・ンジャイ氏



パネリスト・ファシリテーター



総括：大林稔氏